

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第16期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 石井 博規
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	(03) 5217-5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO 溝口 貴之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	(03) 5217-5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO 溝口 貴之
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	—	—	942,254	1,403,326
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	—	—	—	17,022	△34,444
当期純損失 (△) (千円)	—	—	—	△25,223	△167,128
純資産額 (千円)	—	—	—	936,086	1,424,788
総資産額 (千円)	—	—	—	1,385,999	1,726,909
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	31,202.88	38,814.55
1株当たり当期純損失金額 (円)	—	—	—	840.78	5,351.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	67.5	83.9
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	△11.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	74,119	△72,137
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△200,120	△174,858
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	100,000	587,381
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	667,170	1,007,555
従業員数 (人) (ほか、平均臨時雇用者数)	— (—)	— (—)	— (—)	39 (—)	55 (1)

(注) 1. 第15期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第14期以前については潜在株式が存在しておらず、第15期及び第16期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 株価収益率については、第15期、第16期においては当期純損失であった為、記載しておりません。

5. 第16期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	647,972	804,222	849,823	994,630	1,403,996
経常利益 (千円)	153,673	283,431	225,845	53,546	94,938
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	83,866	155,945	126,435	△3,827	△191,472
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	135,750	135,750	314,250	314,250	663,000
発行済株式総数 (株)	6,500	6,500	30,000	30,000	37,500
純資産額 (千円)	225,353	381,299	961,309	957,482	1,446,154
総資産額 (千円)	412,813	603,597	1,110,734	1,375,561	1,731,371
1株当たり純資産額 (円)	34,669.83	57,288.42	32,043.66	31,916.10	38,735.60
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	13,446.58	22,618.59	4,291.32	△127.57	△6,131.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.6	63.2	86.5	69.6	83.5
自己資本利益率 (%)	50.0	51.4	18.8	△0.4	△13.2
株価収益率 (倍)	—	—	34.72	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,362	123,027	70,186	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△26,982	△608	△44,771	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,500	—	452,076	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	93,261	215,680	693,171	—	—
従業員数 (人)	21	30	36	38	51
(ほか、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(1)

- (注) 1. 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。
2. 第12期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第14期以前については潜在株式が存在しておらず、第15期及び第16期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
4. 株価収益率については、第13期以前は当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしていませんでしたので記載しておりません。また第15期及び第16期については、当期純損失のため記載しておりません。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、第14期以前は関連会社がないため、第15期以降は連結であるため記載しておりません。
6. 平成14年8月1日付で株式1株につき2.5株の分割を行っております。
7. 平成16年9月17日付で株式1株につき4株の分割を行っております。
8. 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社は、平成3年12月の会社設立当初、海外で制作されたゲームの日本国内における著作権を取得して国内で製造販売する事業を行っていましたが、平成5年5月に事業活動を休止し、休眠状態にありました。

その後、平成13年3月30日付で株式会社日本テレネットより携帯電話を使用したパチンコ・パチスロに関する情報提供サービス事業を行う事業部の営業譲渡を受け、平成13年4月1日より、株式会社NTTドコモのiモード、KDDI株式会社のEZweb、ジェイフォン株式会社（現：ソフトバンクモバイル株式会社）のJ-Sky、（現：Yahoo!ケータイ）などの移動体通信事業者の公式サイト上でのパチンコ・パチスロ関連コンテンツ及び情報の配信サービスを開始いたしました。

平成3年12月	海外ゲームの国内製造販売を目的に、東京都豊島区北大塚二丁目18番8号にマイクロワールド株式会社を設立
平成4年1月	株式移動により株式会社日本テレネットが70%、ユー・ビー・アイ・エス・エー社（フランス）が30%の株主となる
平成5年5月	事業活動を休止
平成6年3月	ユー・ビー・アイ・エス・エー社（フランス）からの株式譲受により株式会社日本テレネットが100%の株主となる
平成6年6月	本店を東京都豊島区北大塚二丁目10番6号に移転
平成12年9月	パチンコクラブ・ドットコム株式会社に商号変更
平成13年3月	株式会社日本テレネットより携帯電話を使用したパチンコに関する情報提供サービス事業の営業譲渡を受ける
平成13年6月	株式会社日本テレネットからの株式移動により、NIF・Hファンド1号（業務執行組合員 エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社）が62.5%の大株主となる
平成14年8月	コムシード株式会社に商号変更 本店を東京都台東区上野五丁目6番10号に移転
平成15年2月	NIF・Hファンド1号からの現物分配により、株式会社平和が55.7%の大株主となる
平成16年5月	株式会社名古屋証券取引所「セントレックス」に株式を上場
平成16年5月	株式上場に伴い、公募増資による1,000株の株式発行及び株式会社平和が300株を売り出したことにより、同社の株式保有比率が43.57%となる
平成17年2月	本社事務所を東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号に移転
平成17年4月	株式会社ホーゲットの株式を第三者割当増資を引受けることにより196株、議決権比率49.0%取得
平成17年7月	株式会社エバーワークスを設立。株式数1,200株、議決権比率60.0%取得
平成17年7月	本店を東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号に移転登記
平成18年2月	株式会社ケイ・アイ・プランニングの株式を筆頭株主より譲り受けることにより40株、議決権比率20.0%を取得
平成18年11月	「パチンコ倶楽部」「パチメロEX」「パチメロ大集合」の企画から製作、配信までを当社が一元的に運営管理するため、NECビッグローブ株式会社からIP移管開始
平成18年11月	パチスロ情報サービス「HAZUSE」を運営する有限会社アッシュと業務提携契約を締結し、パチスロおよびパチンコファン専用のオンラインコミュニティサービスを共同で構築することで合意
平成18年1月	株式会社サイカンによる当社普通株式の公開買付けにより、当社が当社の普通株式13,072株を取得し、当社の主要株主及び筆頭株主となる。また、当社に対して7,500株の第三者割当増資を実施し、当社の発行済み株式数は37,500株、その資本金は663,000千円となり、同社は当社の株式20,572株（議決権比率55.10%）を保有
平成19年4月	Eコマースサイト「マイニーズ」を株式会社ウェブ・ポートに事業譲渡
平成19年5月	株式会社エバーワークスの全株式（株式数1,200株、議決権比率60.0%）を株式会社ゼロンへ譲渡
平成19年5月	株式会社ホーゲットの全株式（株式数196株、議決権比率49.0%）を河合正人氏並びに鈴木敬之氏へ譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、親会社（CYKAN Holdings Co.,Ltd（韓国）、株式会社サイカンホールディングス、株式会社サイカン）、当社（コムシード株式会社）、連結子会社1社（株式会社エバーワークス）及び持分法適用関連会社1社（株式会社ホーゲット）で構成されており、携帯電話及びパソコンのインターネットを通じてユーザーやパチンコ・パチスロホールに対し、コンテンツの提供や情報の配信を行うことを主なサービスとするインターネット関連事業とパソコン及び携帯電話のインターネットを通じてユーザーに求人情報を提供することを主なサービスとする求人情報関連事業に大別されます。

当社及び関連会社の事業内容と各事業区分との関連は以下のとおりであります。

なお、平成20年3月期からオンラインゲーム事業へ参入することにより、セグメント区分については既存のインターネット事業を「モバイル事業」とし、新たに「オンラインゲーム事業」を区分表示いたします。

[親会社]

会社名	地域	主な事業内容
CYKAN Holdings Co.,Ltd	韓国	不動産開発、投資事業
株式会社サイカンホールディングス	国内	不動産、ゴルフ場等グローバル投資事業
株式会社サイカン	国内	オンラインゲームソーシング及び投資事業

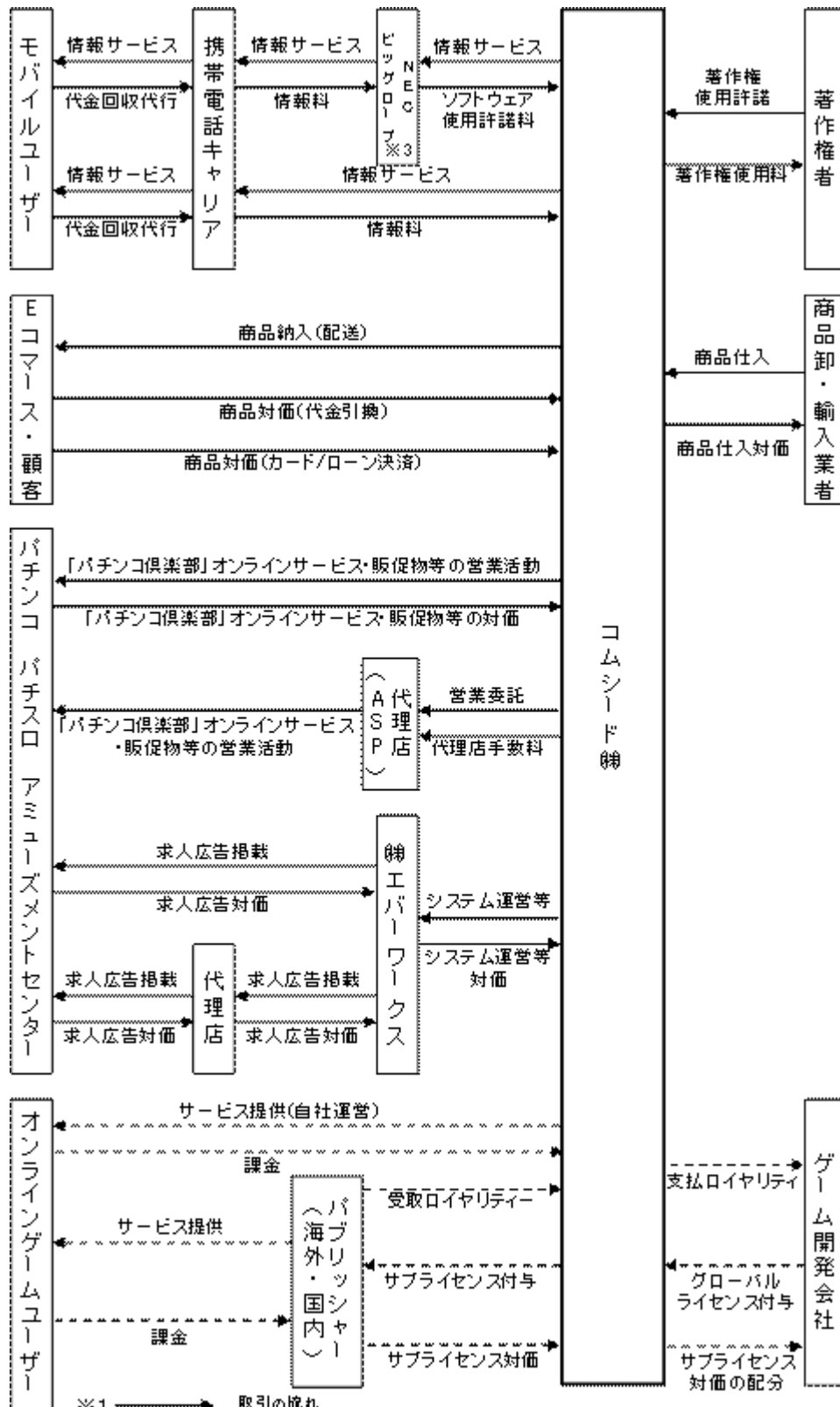
[当社及び連結子会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
インターネット関連事業	国内	コムシード株式会社	・モバイルコンテンツの制作・運営
			・ASPサービスの提供
			・デジタルコンテンツの制作・販売
			・物品販売
求人情報関連事業	国内	株式会社エバーワークス	・求人情報の提供

[持分法適用の関連会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
インターネット関連事業	国内	株式会社ホーゲット	・デジタルコンテンツの制作

当社の事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



※1 → 取引の成れ
 ※2 - - - 点線部分のオンラインゲーム事業につきましては、平成19年4月以降のビジネスモデルとなります。
 ※3 NECビッグロープに関しましては、平成18年11月16日付で契約上の地位等の承継及び終了に関する契約を締結しております。

コンテンツプロバイダー事業 携帯サイト一覧 (平成19年3月31日現在)

サイト名 (キャリア名)	各サイトの概要
パチンコ倶楽部 (NTTドコモ)	<p>「パチンコ倶楽部」はパチンコ・パチスロの総合情報サイトです。パチスロアプリの他にも、着信メロディーや待受け画像などのダウンロードコンテンツはもちろん、コラムや投稿コーナーといった読み物や、ホール情報や出玉情報など、ファンの求める情報が満載のサイトです。</p> <p style="text-align: right;">定額制 300円/月 (税抜)</p>
パチンコ倶楽部 (KDDI)	
パチンコ倶楽部 (ソフトバンクモバイル)	
パチンコ倶楽部 (ウィルコム)	
パチメロEX (NTTドコモ)	<p>「パチメロ大集合」はパチンコ・パチスロファンの携帯電話を楽しく演出するパチキャラやパチメロを掲載している、最強のダウンロードサービスサイトです。話題の最新機種はもちろん、パチボイス (効果音や音声)、パチアニメ (着メロ+動く画像) のダウンロードサービス等が出来ます。さらにはパチンコ・パチスロ関連曲を始め、ホールで流れている最新のヒット曲までを続々配信中です。</p> <p style="text-align: right;">定額制 300円/月 (税抜)</p> <p style="text-align: right;">ソフトバンクモバイルのみ：従量制 30円/回 (税抜)</p>
パチメロ大集合 (KDDI)	
パチメロ大集合 (ソフトバンクモバイル)	
<p>キタックジャグラーワールド (NTTドコモ)</p> <p style="text-align: center;">(KDDI)</p> <p style="text-align: center;">(ソフトバンクモバイル)</p>	<p>「キタックジャグラーワールド」では、パチスロ実機アプリを始めとして、着信メロディー・待受け画像からFlash・3D着信メロディー・iモーションなどの最新コンテンツまで、充実のラインナップで提供いたします。</p> <p style="text-align: right;">定額制 300円/月 (税抜)</p>
<p>パーラーオリンピア (NTTドコモ)</p> <p style="text-align: center;">(KDDI)</p> <p style="text-align: center;">(ソフトバンクモバイル)</p>	<p>アプリコーナーは、3つのジャンルからお楽しみいただけます。バーチャルホールで楽しむ実機アプリ、オリンピアのオリジナルキャラクターを使用したミニゲームアプリ、育てたキャラクターを他のユーザーのキャラクターと遊ばせることもできる育成アプリがあります。</p> <p>機種の詳細をお届けする「機種情報」、有名スロッターや業界人のコラム、投稿コーナーなどの情報コーナーや、メーカーならではのココでしか手に入らないコンテンツがダウンロードできる「サウンドカフェ」「キャラショップ」など、充実した内容を取り揃えております。</p> <p style="text-align: right;">定額制 300円/月 (税抜)</p>
<p>競馬新理論バージョン10 (NTTドコモ)</p> <p style="text-align: center;">(KDDI)</p> <p style="text-align: center;">(ソフトバンクモバイル)</p>	<p>「競馬新理論★バージョン10」は、1990年代に多くの競馬ファンを魅了した予想理論「バージョン8」の著者「奥村俊一氏」が完全プロデュースする、競馬予想サイトです。過去15年間の約30万レース分の結果を基にした裏づけある予想をメインとし、奥村氏のコラムや日記、独自の競走馬データ (能力指数や適正) やメルマガサービスなど、「情報」にこだわったサイトとなっております。</p> <p style="text-align: right;">定額制 2,000円/月 (税抜)</p>
<p>P e t L o v e (NTTドコモ)</p> <p style="text-align: center;">(KDDI)</p> <p style="text-align: center;">(ソフトバンクモバイル)</p>	<p>モバイルショッピングサイト</p> <p>犬猫をはじめとしたグッズを扱うペットグッズ専門ショッピングサイトです。「ペットは自分の分身」と考える人たちにも満足いただけるような、ペット向けの人気ブランドの洋服や、最新の流行をとらえた商品を取り扱っています。</p>

サイト名 (キャリア名)	各サイトの概要
Beauty Love (NTTドコモ) (KDDI) (ソフトバンクモバイル)	モバイルショッピングサイト ネイルサロンで実際に使用されている商品やネイルと組み合わせたい人気コスメ・香水・スキンケア用品・関連雑貨など、1000アイテム以上の「美」に関する商品を取り揃えたモバイルショッピングサイトです。
アミューズバイト (NTTドコモ) (KDDI) (ソフトバンクモバイル)	アミューズメント求人情報サイト アミューズメント系の求人のみを取り扱う専門サイトとして、同業界を志向する若年層のアルバイト求職者を念頭ににした携帯電話向けのサービスです。

ソリューションビジネス事業「パチンコ倶楽部」オンラインサービス一覧 (平成19年3月31日現在)

名称	内容	金額	
		初期費用 (千円)	月額 (千円)
① 出玉情報サービス	パチンコホールの出玉情報を携帯電話・ホームページ上に掲載できるサービス。	300～	30
② 有料店舗情報サービス	店舗・イベント情報等を携帯電話・ホームページ上に掲載でき、またメール配信サービスが利用可能。	30	15
③ ①+②セットサービス	①+②を同時に申し込まれた場合のセット割引料金。	300～	36
④ 船井総研レビュー 「ホール再生のコツ」	株式会社船井総合研究所が店舗に役立つ経営情報を提供するサービス。	—	18

4【関係会社の状況】

平成19年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エバーワークス (注) 1. 2. 3	東京都 千代田区 神田小川町	100,000	求人情報関連事業	所有 60.0	役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) 株式会社ホーゲット (注) 1	愛知県 春日井市	20,000	インターネット 関連事業	所有 49.0	—
(親会社) CYKAN Holdings Co., Ltd (注) 4	ソウル市 カンナン区 シンサドン	23億ウォン	不動産開発、投資 事業	被所有 55.1 (55.1)	—
(親会社) 株式会社 サイカンホールディングス (注) 5	東京都 千代田区麴町	3,000,000	不動産、ゴルフ場 等グローバル投資 事業	被所有 55.1 (55.1)	役員の兼任1名
(親会社) 株式会社サイカン (注) 6	東京都 千代田区麴町	100,000	オンラインゲーム ソーシング及び 投資事業	被所有 55.1 (55.1)	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当します。
 3. 株式会社エバーワークスは債務超過であり、債務超過の金額は60,785千円であります。
 4. 当社の実質的な親会社であります。
 5. CYKAN Holdings Co., Ltdの子会社であります。
 6. 株式会社サイカンホールディングスの子会社であり、当社の直接の親会社であります。
 7. 議決権の被所有割合は()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
インターネット関連事業	51
求人情報関連事業	4
合計	55

- (注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
51	33.8	2.0	4,750,836

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数が前期末に比し、13名増加しましたのは、事業の拡大により人員の強化を図ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高留まりや素材価格の高騰などの懸念材料はあるものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や個人消費の持ち直しもあり、景気は緩やかではありますが拡大基調を維持しております。

当社グループを取り巻く環境は、携帯電話の普及率については伸び率が鈍化しているものの、第3世代、第3.5世代携帯電話など高速データ通信が可能な端末の割合がさらに上昇しています。大容量コンテンツの配信が加速するとともに、パケット定額制が普及し、端末の多機能化と合わせて、ユーザーの利用用途が拡大され、モバイル・インターネット市場のさらなる成長が見込まれます。

このような経済状況のもとで、当社グループは既存サイトを充実させると共に、求人情報サイト「アミューズバイト」の携帯公式サイトを立ち上げるなど、サービスの充実化を行ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、Eコマース部門及び求人情報関連事業において、ユーザー等の取り込みの為に先行投資を行ったことにより、計画を下回ることになりましたが、コンテンツプロバイダー部門におけるメーカーの公式サイト運営は好調に推移いたしました。

ただ、平成18年2月に資本提携を行った株式会社ケイ・アイ・プランニングの業績が当連結会計年度において著しく悪化し、急激な回復が見込めないと判断した為、投資有価証券評価損の計上を余儀なくされ、当期純損失が大幅に拡大することとなりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,403,326千円（前年同期比48.9%増）、営業損失31,264千円、経常損失34,444千円、当期純損失167,128千円となりました。

事業の種類別セグメントごとの営業概況は以下のとおりであります。

(インターネット関連事業)

インターネット関連事業におけるコンテンツプロバイダー部門につきましては、遊技機メーカーとの協業によるオフィシャルサイトも含め当社が運営するサイト数は、全25サイト（平成19年3月31日現在）となりました。

当連結会計年度につきましては、パチンコ・パチスロの遊技人口の減少により、当社の公式サイトである「パチンコ倶楽部」、「パチメロEX」及び「パチメロ大集合」の有料会員数は依然減少傾向にあります。しかし、メーカーオフィシャルサイトである「キタックジャグラーワールド（平成17年3月サービス開始）」及び「パーラーオリンピア（平成17年9月サービス開始）」に関しましては、年間を通したスロットアプリの配信をはじめとするコンテンツの充実により、順調に会員を伸ばしました。

以上の結果、売上高は1,260,099千円（同56.6%増）、有料会員数は約38万人となりました。

今後につきましては、当第3四半期連結会計期間に実施いたしましたNECビッグロープ株式会社からのIP移管を機に当社の公式サイトである「パチンコ倶楽部」、「パチメロEX」及び「パチメロ大集合」をメーカーサイトにはない独自性を打ち出し、有料会員数の回復に努めてまいります。また、オフィシャルサイトを運営しているメーカーとアライアンスを組み、実機導入時におけるタイムリーな情報や携帯アプリの配信により顧客満足を最優先にしたサービスを提供していく所存です。一方、パチンコ・パチスロのみならず、他分野でのサイト展開も視野に入れて事業拡大に努めてまいります。

ソリューションビジネス部門につきましては、パチンコ店舗の転廃業の影響もあり「パチンコ倶楽部」オンラインサービスの有料加盟店舗数は減少となり、平成19年3月末現在で168店舗となりました。

以上の結果、ソリューションビジネス部門の売上高は63,519千円（同60.5%減）となりました。

今後につきましては、同部門を、コンテンツプロバイダー事業の中に加えることで、シナジー効果をこれまで以上に追求してまいります。また、平成18年3月からスタートしましたEコマースサイト「マイニーズ」につきましては、酒、食品等のアイテム拡充や品揃えの差別化、サイトのリニューアルなど様々な試みを行いました。業績の伸長に繋がりませんでした。

以上の結果、Eコマース部門の売上高は68,263千円となりました。

「マイニーズ」につきましては、平成19年4月30日をもって株式会社ウェブ・ポートに事業譲渡致しました。

(求人情報関連事業)

求人情報関連事業につきましては、アミューズメント業界に特化した求人情報サイト「アミューズバイト」を浸透させるため、無料掲載キャンペーンを行ってまいりましたが、当第3四半期連結会計期間以降徐々に有料化へ切り替えをしていただくよう掲載店舗への営業活動を実施してまいりました。

以上の結果、求人情報関連部門の業績は、売上高11,444千円、営業損失129,373千円、経常損失131,274千円、当期純損失131,454千円となりました。

また、平成19年5月10日をもって株式会社エバーワークスの全株式を株式会社ゼロンに譲渡することとし、同社に株式会社エバーワークスの経営を委ねることになりました。

(その他の事業)

オンラインゲーム事業につきましては、準備期間であり当連結会計年度における売上高はありませんでした。

今後につきましては、サイカングループの一員として協業を図り、日本国内だけでなく世界各国のオンラインゲーム市場に積極的に参入していく所存です。また、オンラインゲームの派生ビジネスとしてゲームコンテンツや、キャラクターの商品化ビジネスも計画しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ340,384千円増加し、1,007,555千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は72,137千円（前年同期は74,119千円の獲得）でした。

これは主に、営業損失31,264千円に対して、減価償却費55,263千円や仕入債務の増加36,758千円の増加要因があったものの、売上債権の増加額40,236千円、役員退職慰労引当金の減少額36,276千円、法人税等の支払額70,885千円などの減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は174,858千円（前年同期比12.6%減）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入22,000千円の増加要因があったものの、無形固定資産の取得による支出192,072千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は587,381千円（前年同期比487.4%増）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出100,000千円、自己株式の取得による支出17,523千円の減少要因があったものの、株式会社サイカンに対する第三者割当増資による収入693,905千円に増加要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

インターネット関連事業におけるコンテンツプロバイダー部門及び求人情報関連事業につきましては、受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。

また、ソリューションビジネス部門につきましては、一件当たりの販売金額が僅少であることから、受注状況の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
インターネット関連事業 (千円)	1,391,881	99.2	47.7
求人情報関連事業 (千円)	11,444	0.8	—
合計 (千円)	1,403,326	100.0	48.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	211,386	22.4	649,105	46.2
日本電気株式会社	521,532	55.3	254,260	18.1
KDDI株式会社	18,164	1.9	150,546	10.7

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

- ① 国内における携帯電話等の平成19年3月末時点の契約者数は9,671万件、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約者数は8,437万件（社団法人電気通信事業者協会調べ）となり、契約者数を昨年と比較すると約500万件増加しております。携帯電話市場においては、昨年秋よりサービスが開始されました携帯電話の番号ポータビリティを契機に各キャリアがデータ通信の高速化と様々な料金体系やサービスの提供により、ユーザーの取り込みを進めております。

このような状況の下、コンテンツプロバイダー事業につきましては、コンテンツ事業者及びサイト数は多種多様を極め、今後ますますユーザー獲得は激化してまいります。当社グループといたしましては、オフィシャルサイトを運営しているメーカーとのアライアンスを組み、実機導入時におけるタイムリーな情報や携帯アプリの配信により顧客満足を最優先にしたサービスを提供していく所存です。また、パチンコ・パチスロのみならず、他分野でのサイト展開も視野に入れて事業拡大に努めてまいります。

- ② 当社グループは株式会社サイカンの連結子会社となり、韓国サイカングループに仲間入りをしました。これにより、当期より参入を計画していますオンラインゲーム事業につきましては、サイカングループと協業を図り、日本国内だけでなく世界各国のオンラインゲーム市場に積極的に参入していく所存です。それを実現するため、優秀な人材の確保、有望なコンテンツの獲得及び技術力のあるゲーム開発会社へのM&A等を検討してまいります。

- ③ 当社は平成19年3月26日、上場しております名古屋証券取引所より、「不適當な合併等に係る猶予期間入り銘柄」の指定を受けております。（猶予期間：平成19年3月30日から平成22年3月31日まで）

当社といたしましては、名古屋証券取引所の審査手順に従い、「株券上場審査基準に準じた取引所が定める基準」に適合する企業であることを明確にしてまいります所存でございます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 当社グループの業績について

特定事業者（携帯電話キャリア）への依存について

当社グループは、携帯サイト「パチンコ倶楽部」について、NTTドコモ（iモード）、KDDI（EZweb）、ソフトバンクモバイル（Yahoo!ケータイ）、ウィルコム（CLUB AIR-EDGE）に対して、また「パチメロEX」「パチメロ大集合」、「キタックジャグラーワールド」および「パーラーオリンピア」などについて、NTTドコモ（iモード）、KDDI（EZweb）、ソフトバンクモバイル（Yahoo!ケータイ）に対してコンテンツの提供を行っております。

今後もこれらの携帯電話キャリアに対し、継続的にコンテンツの提供を行っていく所存であります。コンテンツとしての採用、不採用あるいは配信停止は各携帯電話キャリア自身が決定します。このため各携帯電話キャリアの事業方針等の変更により、当社グループの公式コンテンツが不採用または配信停止になる可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社グループの事業内容に係るリスクについて

(1) パチンコ・パチスロメーカーからの著作権の使用許可について

当社グループのコンテンツの中心である着信メロディ、待受画面等はパチンコ・パチスロメーカーから著作権使用の許可を得ております。今後もこれらのパチンコ・パチスロメーカーと良好な関係を維持し、著作権使用の許可を得ていく所存であります。これらのパチンコ・パチスロメーカーが独自に当社グループと同様の事業を展開していくような状況になった場合、著作権の使用許可を得ることができなくなる可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社グループの事業の主力であります。パチンコ・パチスロ関連公式サイトの実業者は、パチンコ・パチスロメーカーの自社の公式サイトを含め、競合会社が多数存在しております。

パチンコ・パチスロ関連の総合サイトとして、ユーザーに対し優良なコンテンツ及び有意義な情報を配信し、競合他社との差別化を図っていく所存ではありますが、競合他社の乱立による価格競争に陥った場合、現在のサービス料金を引き下げざるを得ない状況になる可能性があります。また、このような状況に対し、当社グループが迅速に対応できない場合、有料会員数の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社グループの事業分野であるインターネット業界においては、インターネット関連の技術に対して特許を申請する動きが急速に広まっており、商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許（いわゆるビジネスモデル特許）の出願も多く行われております。

このような状況におきまして、当社グループは自社開発のソフトウェアに関する技術の保護を図るため、商標権等の出願や第三者の権利に関する調査を積極的に行っております。

当連結会計年度末現在で、当社グループが著作権を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止めの請求を受けたことはありません。しかし、今後当社グループの事業分野において、第三者の新たな特許等が成立したり、当社グループが認識していない特許等が既に成立していた場合、当該第三者から損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システムトラブルについて

① プログラム不良によるリスク

当社グループの開発したプログラムその他のソフトウェアに不良箇所が存在した場合、コンテンツ配信サービスの中断・停止をする可能性があります。当社では、配信前に入念なテストを行っておりますが、このような事態が発生した場合、当社グループのコンテンツに対する信頼性の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②システム不良によるリスク

当社グループの事業は、インターネットを含む通信ネットワークに依存したサービスを行っております。これらの通信ネットワークが予期せぬ天災・事故その他の非常事態等により、切断された場合や、トラフィックの急激な過負荷等により、ネットワークコンピュータシステムが動作不能に陥った場合、当社の営業は不能になります。このような事態が発生した場合、当社グループのシステムに対する信頼性の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) オンラインゲーム事業について

① オンラインゲーム市場動向について

当社グループが参入を計画しているオンラインゲーム市場は、ブロードバンドの普及等のインフラ整備が一層進み、インターネット技術の急速な発展により、その利用人口も増加していき規模は今後も拡大していくものと考えられます。また動作環境の高度化、新規タイトルの一層の多様化を背景として、新たな需要が喚起されていくと期待されます。それに伴い、類似する事業を展開する事業者や新規参入の活発化が予想され、競争が激化していくものと思われま

す。当社グループは傘下に入りましたサイカングループと協業を図り、日本国内だけでなく、世界各国のオンラインゲーム市場に積極的に参入していく所存です。しかしながら日本のオンラインゲーム市場は未成熟であり、今後の市場動向や規模など不透明な点は否めなく、事業展開が計画通りに進捗しない場合や予測どおりに市場規模が成長しない場合、当社グループの事業戦略及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また現在、オンラインゲームを直接規制する法的規制はないものの、今後、現段階では予測し得ないオンラインゲーム市場に対する法的規制が整備された場合等、当社グループの事業戦略及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 業歴が浅いことについて

当社グループは平成19年1月26日に株式会社サイカンへの親会社異動により、平成19年2月頃から新規事業準備を開始し、オンラインゲーム事業の立ち上げを行っております。まだ準備期間でもあり、当連結会計年度における売上高はありませんでした。当社グループは既存のオンラインコンテンツと比較して認知度は高くないと認識しておりますが、今後のオンラインゲーム市場規模の拡大に伴い、様々な広告掲載やイベント等を通じて認知度の向上や新規顧客獲得のための施策を行ってまいります。

当社グループはこれまで、インターネット関連事業で培ってきた有力モバイルコンテンツの獲得、日々のメンテナンス、ユーザーサポート対応等、高収益獲得のための運営配信能力を向上するための経験やノウハウを蓄積してまいりました。引き続き、この強みを持ってオンラインゲーム事業との相乗効果を発揮し、他社との差別化、優位性確保に努めてまいります。

なお、初期投資費用が既に発生しており、事業展開が計画通りに進捗せず、投資回収期間が長期化した場合には、当社グループの事業戦略及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 開発元に対する依存について

当社グループはゲーム開発会社、株式会社サイカンの関連会社である株式会社サイカンエンターテイメント及びその他ライセンサーより、国内外での配信、運営等にかかるライセンス許諾を得て、オンラインゲームサービスを提供して参ります。当社グループは、これらライセンス契約について契約期間満了後も継続する予定です。しかしながら、ライセンサー側がこれらの契約の全部、もしくは一部の更新を拒絶した場合、または契約内容の変更等を求めてきた場合には、当社グループが現在使用する予定のコンテンツ等の使用許諾が得られない等、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

④ 親会社である株式会社サイカンとの関係について

当社グループは本書提出日現在、当社グループの議決権の55.1%を持つ株式会社サイカンの子会社であります。なお株式会社サイカンは引き続き、当社グループの筆頭株主となり、株主権を行使することにより、当社グループの株主総会の決議事項について決定させる地位を維持することとなります。

また当社グループは、既存のモバイル事業と新規オンラインゲーム事業のシナジー効果を鑑み、引き続き、株式会社サイカンの連結子会社としてサイカングループに属することを想定しておりますが、株式会社サイカンの方針によっては、サイカングループと当社グループとの関係に変化が生じ、当社グループの今後の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

現在サイカングループ内では、各社の位置付けが明確になっておりますが、現時点では想定していないものの、株式会社サイカンが今後実施するM&A等、将来における環境変化等によりサイカングループと当社グループとの関係に何らかの変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替変動の影響について

当社グループのオンラインゲーム事業におきましては、国内だけでなく海外からのグローバルライセンス供与に伴うライセンス対価支払いや、サブライセンス付与に伴う課金、ロイヤリティーの受け取り等が行われます。このためオンラインゲーム事業の売上高は為替の変動によって影響を受けるものとなっております。このため、為替の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 法的規制について

個人情報の管理について

当社グループの事業において、ユーザーの個人情報をサーバー上に保管する場合があります。これらの個人情報につきましては、当社グループが採用しているネットワークセキュリティにより厳重に管理されております。

さらに、平成17年4月1日から個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）の施行を受け、当社グループは社内に個人情報管理運営委員会を設置し、個人情報の保護及び取り扱いをより一層強化する所存ではありますが、外部からの不正アクセス等により、個人情報が流出する可能性があります。現在まで流出の発生実績はありませんが、個人情報が流出した場合、当社に対する損害賠償請求や訴訟等の責任追及がなされる可能性があります。また、このような事態に陥った場合、当社グループの社会的信用力の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 当社グループの組織体制について

小規模であることについて

当社グループは平成19年3月31日現在で社員数55名の小規模な組織であり、社内管理体制はこの規模に応じたものとなっております。現在、事業の拡大を図るため、一層の組織の強化を行う所存ではありますが、人材の獲得及び社内管理体制の充実が順調に進まなかった場合、適切な組織的対応ができず、事業の拡大に支障をきたす可能性があります。

また、将来の収益獲得に向けた先行投資は、慎重に計画を立てたうえで行う所存ではありますが、先行投資による人材の獲得を行った後、事業の拡大が図れなかった場合、固定費の増加に伴い当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. その他

(1) 配当政策について

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、利益配当についても業績に応じて継続的に実施しなければならないとの基本認識でおります。しかし、当社は現状、未だ成長の途上にあるところから、内部留保を図り、業容を拡大していくことが株主の皆様への最も大きな利益還元につながると考え、利益配当を実施しておりません。

今後につきましては、上記基本認識に基づきつつ、しかし各期の業績等を勘案しながら、利益配当についても検討していく所存であります。平成20年3月期の見通しにつきましては、既存事業のうち不採算部門を整理し、新たに取り組むオンラインゲーム事業の利益創出に向け限られた経営資源の集中的な投下を目指します。

(2) 猶予期間について

当社は、「第2 事業の概要 3 対処すべき課題」にも記載しましたように、平成19年3月26日、上場しております名古屋証券取引所より、「不適当な合併等に係る猶予期間入り銘柄」の指定を受けております。

当社といたしましては、名古屋証券取引所の審査手順に従い、「株券上場審査基準に準じた取引所が定める基準」に適合する企業であることを明確にしている所存ではありますが、名古屋証券取引所の審査次第では上場廃止になる可能性があります。そのような事態に陥った場合、当社の社会的信用力の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	主な契約内容	契約期間
NECビッグロープ株式会社	<p>当社は、NECビッグロープ株式会社との間で、iモード上で提供される「パチンコ倶楽部」及び「パチメロEX」ならびにEZweb及びYahoo!ケータイ上で提供される「パチンコ倶楽部」及び「パチメロ大集合」に係る契約上の地位等を、当社がiモード及びEZweb上のパチンコ倶楽部に関するサイト上で運営主体が当社に移管する旨、あるいはYahoo!ケータイ上のパチンコ倶楽部の提供を終了する旨を告知する日と、平成18年11月1日のいずれか遅い日に継承する契約を締結しております。</p> <p>また、日本電気株式会社（以下「NEC」）と当社との間で締結したパチンコ倶楽部に係る契約（平成18年7月3日付で新設分割によりNECのBIGLOBE事業本部が担当していたインターネットサービスの提供に関連した事業がNECビッグロープ株式会社に承継されたことに伴い、当該契約上のNECの地位ならびに当該地位に伴う一切の権利及び義務はNECビッグロープ株式会社に承継されている。）は承継日をもって終了いたしました。（注）1</p>	—
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び NECビッグロープ株式会社	<p>当社は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、NECビッグロープ株式会社及び当社との3社間で、NECビッグロープ株式会社が株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモード情報サービスにより提供する「パチンコ倶楽部」及び「パチメロEX」の運営主体を平成18年11月1日をもって当社に変更し、当サイトに係る権利義務を当社に譲渡又は承継する契約を締結しております。</p>	—
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び NECビッグロープ株式会社	<p>当社は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの間で、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び関連会社8社が顧客に提供する「iモード」において、当社のサイト名称をメニュー画面上に表示するサービス、iモード端末のユーザーIDを当社に送付するサービス及び当社のiモード有料情報サービスにかかわる情報料を、当社に代わってiモード情報サービス契約者から収納する契約を締結しております。</p>	<p>平成18年3月1日から平成19年3月31日までとする。ただし、期間満了の1ヶ月前までに両社のいずれからの特段の申出がない限り、1年間自動継続されるものとし、その後も同様とする。</p>
株式会社平和サテライト	<p>当社は、株式会社平和サテライトを「パチンコ倶楽部オンラインサービス」の代理店に指定し、同社は代理店としてパチンコ店に対して営業活動及び必要な機材の設置及びメンテナンスを行う内容の契約を締結しております。</p> <p>（注）2</p>	<p>契約締結の日から2年間とする。ただし、いずれかの当事者から期間満了の2ヶ月前に更新を拒絶する旨の書面による通知がなされない場合には更に1年間契約期間が延長されるものとし、その後も同様とする。</p>

相手方の名称	主な契約内容	契約期間
株式会社平和	当社は、株式会社平和との間で、同社が保有する著作物の商品化権の使用許諾に関し、契約を締結しております。(注) 3	契約締結の日から2年間とする。ただし、いずれかの当事者から期間満了の2ヶ月前に更新を拒絶する旨の書面による通知がなされない場合には、更に1年間契約期間が延長されるものとし、その後も同様とする。
株式会社北電子	当社と株式会社北電子は、各携帯電話通信事業者が提供する電気通信サービスにおいて、当社が提供する「キタックジャグラーワールド」と称する携帯電話パケット通信ウェブの有料情報サービスを共同で企画及び運営し、当社が各携帯電話通信事業者から受け取る収納情報料のうち、両社間で定める配分割合に基づき計算された額を株式会社北電子に支払う契約を締結しております。	契約締結の日から3年間とする。ただし、本契約有効期間満了の3ヶ月前までに、両社から本契約を終了させる旨の書面の意思表示がない場合には、さらに3年間延長されるものとする。
株式会社オリンピア	当社と株式会社オリンピアは、各携帯電話通信事業者が提供する電気通信サービスにおいて、当社が提供する「パーラーオリンピア」と称する携帯電話パケット通信ウェブの有料情報サービスを共同で企画及び運営し、当社が各携帯電話通信事業者から受け取る収納情報料のうち、両社間で定める配分割合に基づき計算された額を株式会社オリンピアに支払う契約を締結しております。	契約締結の日から3年間とする。ただし、本契約有効期間満了の3ヶ月前までに、両社から本契約を終了させる旨の書面の意思表示がない場合には、さらに3年間延長されるものとする。

(注) 1. 下記契約は、日本電気株式会社と当社との間で締結したものであり、承継日をもって終了しております。

契約の名称	締結日
iモード版「パチンコ倶楽部」に関する利用許諾契約書	平成12年9月1日
iモード版「パチメロEX」に関する利用許諾契約書	平成13年6月1日
EZweb版「パチンコ倶楽部」に関する利用許諾契約書	平成13年2月1日
EZweb版「パチメロ大集合」に関する利用許諾契約書	平成13年2月1日
Yahoo!ケータイ「パチメロ大集合」に関する利用許諾契約書	平成13年7月3日
Yahoo!ケータイ「パチンコ倶楽部」に関する利用許諾契約書	平成15年5月1日

- 同様の契約を他代理店18社と締結しております。
- 同様の契約を他パチンコ・パチスロメーカー28社と締結しております。

6【研究開発活動】

当社グループは技術進歩の早いIT業界に属しており、特に高度化する携帯電話端末に対応するコンテンツを迅速に提供するため研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発はコンテンツプロバイダー部門において、携帯電話の公式サイトのコナー制作を中心に推進されており、研究開発費の総額は9,013千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりましては、当社グループの財政状態及び経営成績が適切に財務諸表に反映されるような会計方針と見積りの方法を採用しております。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ340,910千円増加し、1,726,909千円となりました。これは主に株式会社サイカンを引受先とする第三者割当増資697,500千円に伴う現金及び預金の増加によるもの、NECビッグロブ株式会社から譲り受けた契約上の地位等の取得費用132,000千円によるものであります。また、投資有価証券の評価損71,664千円と繰延税金資産の取崩が減少要因となっております。

② 負債

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ119,524千円減少し、302,120千円となりました。これはパチスロメーカーのオフィシャルサイトが好調に推移したため、それに伴う情報使用料が5,311,000千円増加した一方、前期末に調達致しました短期借入金89,000千円の減少、未払法人税等の減少44,900千円によるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ460,434千円増加し、1,424,788千円となりました。これは主に株式会社サイカンに対する第三者割当増資によるもの及び当期純損失の計上によるものであります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

インターネット関連事業におけるコンテンツプロバイダー部門につきましては、当社グループの公式サイトである「パチンコ倶楽部」、「パチメロEX」及び「パチメロ大集合」の有料会員数は依然減少傾向にあります。遊技機メーカーとの協業によるオフィシャルサイトは順調に会員数を伸ばしました。ソリューションビジネス部門につきましては、パチンコ店舗の転廃業の影響もあり、「パチンコ倶楽部」オンラインサービスの有料加盟店舗数は減少しました。また、Eコマースサイト「マイニーズ」及び求人情報関連事業である「アミューズバイト」につきましても様々な試みを行いましたが、業績の伸張につながりませんでした。この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は1,403,326千円となりました。

② 営業利益

インターネット関連事業につきましては、96,264千円の営業利益を計上いたしましたが、求人情報関連事業が利益を圧迫し、当連結会計年度の営業損失は31,264千円となりました。

③ 経常利益

第三者割当増資に伴う株式交付費が発生し、当連結会計年度の経常損失は34,444千円となりました。

④ 当期純損失

平成18年2月に投資を行った株式会社ケイ・アイ・プランニングの業績が当連結会計期間において著しく悪化し、急速な回復が見込めないことなどに伴い、投資有価証券評価損の計上を余儀なくされ、特別損失を91,182千円計上致しました。この結果、当連結会計年度の当期純損失は167,128千円となりました。

(4) キャッシュフローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュフローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概況

(2) キャッシュフロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループでは、自社の強みとそれを活かせる領域を再確認した上で、事業の選択と集中を行ってまいります。その上で重要なのは、従来の事業の中軸であるモバイル事業における安定した成長と着実な収益の確保とともに、平成20年3月期から取り組むオンラインゲーム事業を速やかに立ち上げ、当社グループのもう1つの軸となる規模まで引き上げることです。この2つの事業の売上高、営業利益が、それぞれ早期に同水準となるよう、売上高構成比率、営業利益構成比率を測定してまいります。

その実現のため、平成20年3月期はオンラインゲーム事業立ち上げのために大きな投資を行います。具体的には、サイカングループのコンテンツを、日本・韓国市場をはじめとしたアジア市場を軸に展開し、事業の確立を図ります。日本国内においては、自社運営の準備に着手し、年度内に売上が計上できる段階までの体制を構築します。そして、中期的な売上高経常利益率15%の達成を目標に、経営指標として管理してまいります。ただし平成20年3月期においては、これらの投資の結果として損失を計上する見通しです。

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループは、経営戦略として以下の3つの目標を掲げております。

1. 現在の主軸であるモバイル事業におけるコンテンツの多様化、とりわけオンラインゲームとのシナジーによる売上高の上乗せと収益性の向上
2. オンラインゲーム事業のスピーディーな立上げとコンスタントなタイトル展開、それによるもう一つの主軸ビジネスの育成
3. アジア市場トップ3、そして世界市場での展開による世界的コンテンツグループへの進化

当社既存事業を巡る環境は、今後益々厳しいものになると見込まれます。この中であって当社グループは、モバイル事業で生き残るとともに、オンラインゲーム事業での先行投資に対して十分な収益を獲得しなければなりません。そのため、コンテンツラインナップの増強、事業の多様化による複数の軸の構築、そして新たな顧客層や市場の開拓などの方策を、創造的な発想と飽くなき探究心で、追求し続けます。とくにオンラインゲームという新たな事業においては、不退転の決意で臨みます。

そして上記3つの目標の実現のため、当社グループは株式会社サイカンエンターテインメントの開発するオンラインゲームのグローバルライセンスを中心に、多様なエンターテインメントコンテンツを日本国内ならびに海外のマーケットに向けて展開してまいります。将来的にはグローバルコンテンツグループに進化させていきたいと考えております。

今後当社グループは、グローバル展開を目指すサイカングループの中核として、事業拡大の加速化や機能強化を推進します。また、その実現のための選択肢として、事業提携やM&Aを活用した既存事業の強化および新規事業参入などにも、積極的に取り組みます。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「新たなエンターテインメント・コミュニティの創造」を経営理念として掲げ、趣味性に富んだエンターテインメントコンテンツを媒介とした、新たなコミュニケーションの場、機会を提供することを目指しております。モバイル・オンライン技術の急激な進化が進む現在の環境において、「コンテンツの楽しみ方の多様化」、「オンラインでのコミュニケーションの活性化」、「エンターテインメントニーズのボーダーレス化」などのビジネスチャンスが、新たに発生しています。こうした次代の機会を先取りすべく、「高品質なコンテンツへのこだわり」、「コミュニケーション機会の創造」「可能性への挑戦」を経営の基本方針に掲げ、事業の多様化と拡大に取り組んで参ります。

当社グループを取り巻く環境において、コンテンツビジネス、エンターテインメントビジネスにおける競争はさらに加熱しております。よって、「現状維持こそが最大のリスクである」と認識し、新たな事業や市場における不確定要素やリスクを恐れず、積極的に前に出る所存です。また、当社グループのビジネス領域に合致することを前提に、さらに新たな事業機会に対しても、その内容に応じて柔軟に取り組んでまいります。

そしてこれらの取組みを通して株主価値の向上に努め、配当を始めとした利益還元を早期実現を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は大きな設備投資はありませんでした。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社の主要な設備の状況は以下のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	インターネット 関連事業	統括業務施設 業務設備	6,305	3,412	9,718	51

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の工具、器具及び備品のうち、376千円は当社のサービス提供先であるパチンコホール（一部）への貸与資産であります。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	リース期間（年）	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務用機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	3～5	18,839	55,506
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	3	1,992	696

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額		従業員数 (人)
			工具、器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)	
エバーワークス株式会社 (東京都千代田区)	求人情報 関連事業	統括業務施設 業務設備	512	512	4

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000
計	120,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月26日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	37,500	37,500	名古屋証券取引所 （セントレックス）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	37,500	37,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行された新株予約権は次の通りであります。

①平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の個数(個)	935	935
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)	145	145
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	935	935
新株予約権の行使時の払込金 (円)	168,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 168,000 資本組入額 84,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役、または従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 平成17年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション制度の新株予約権について、従業員の退職により平成18年5月22日に65個の消却を行っております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年7月30日 (注) 1	130	2,530	3,250	123,250	3,250	3,250
平成14年8月1日 (注) 2	3,795	6,325	—	123,250	—	3,250
平成14年11月22日 (注) 3	50	6,375	1,250	124,500	1,250	4,500
平成15年3月29日 (注) 4	125	6,500	11,250	135,750	11,250	15,750
平成16年5月20日 (注) 5	1,000	7,500	178,500	314,250	284,000	299,750
平成16年9月17日 (注) 6	22,500	30,000	—	314,250	—	299,750
平成19年1月26日 (注) 7	7,500	37,500	348,750	663,000	348,750	648,500

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 50,000円

資本組入額 25,000円

割当先 福島雄二、羽成正己、宮川秋男

2. 株式分割 1 : 2.5

3. 有償第三者割当

発行価格 50,000円

資本組入額 25,000円

割当先 コムシード従業員持株会

4. 有償第三者割当

発行価格 180,000円

資本組入額 90,000円

割当先 日本電気株式会社、株式会社平和、株式会社北電子、大都販売株式会社、株式会社エース電研、株式会社大一商会、株式会社ソフィア、株式会社オリンピア、豊丸産業株式会社、株式会社ビーユー電研

5. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 500,000円

発行価額 357,000円

資本組入額 178,500円

6. 株式分割（1 : 4）によるものであります。

7. 有償第三者割当

発行価格 93,000円

資本組入額 46,500円

割当先 株式会社サイカン

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	1	6	28	2	2	946	985
所有株式数(株)	—	50	1,967	26,376	967	9	8,131	37,500
所有株式数の割合(%)	—	0.13	5.25	70.34	2.58	0.02	21.68	100.00

(注) 自己株式166株は、「個人その他」に含めて表示しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サイカン	東京都千代田区二番町11-20	20,572	54.85
CBC株式会社	東京都中央区月島2-15-13	2,100	5.60
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	1,862	4.96
株式会社日本テレネット	東京都豊島区東池袋4-21-6	1,600	4.26
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	東京都港区六本木6-10-1	950	2.53
株式会社平和	群馬県桐生市広沢町2-3014-8	816	2.17
福島雄二	千葉県山武郡大網白里町	800	2.13
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂8-10-24	550	1.46
羽成正己	東京都板橋区	400	1.06
佐藤蔵人	大阪府大阪市東住吉区	360	0.96
計	—	30,010	80.02

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社平和と株式会社日本テレネットは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度現在主要株主でなかった株式会社サイカンは当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	166	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,334	37,334	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	37,500	—	—
総株主の議決権	—	37,334	—

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コムシード株式会社	東京都千代田区	166	—	166	0.44
計	—	166	—	166	0.44

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成17年6月29日第14回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、監査役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の第14回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名 監査役1名 使用人38名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	168,000円(注)
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役、または従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

2. 払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における名古屋証券取引所における当社普通株式終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値（取引が成立していない場合はその前日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。
- なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権の行使の場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条2項に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年7月28日) での決議状況 (取得期間 平成18年8月1日～平成18年10月31日)	600	78,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	166	17,355,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	434	60,645,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	72.3	77.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	72.3	77.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	166	—	166	—

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、利益配当についても業績に応じて継続的に実施しなければならないとの基本認識であります。しかし、当社は現状、未だ成長の途上にあるところから、内部留保を図り、業容を拡大していくことが株主の皆様への最も大きな利益還元につながると考え、利益配当を実施しておりません。

今後につきましては、上記基本認識に基づきつつ、しかし各期の業績等を勘案しながら、利益配当についても検討していく所存であります。平成20年3月期の見通しにつきましては、既存事業のうち不採算部門を整理し、新たに取り組むオンラインゲーム事業の利益創出に向け限られた経営資源の集中的な投下を目指します。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高 (円)	—	—	2,600,000 □465,000	247,000	163,000
最低 (円)	—	—	1,580,000 □106,000	115,000	64,900

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社名古屋証券取引所「セントレックス」におけるものであります。

なお、平成16年5月20日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高 (円)	100,000	98,000	108,000	96,100	129,000	106,000
最低 (円)	88,000	87,000	86,000	92,100	87,000	64,900

(注) 最高・最低株価は、株式会社名古屋証券取引所「セントレックス」におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長CEO	オンラインゲーム事業本部管掌兼経営戦略本部管掌兼オンラインゲーム事業本部長	石井 博規	昭和32年5月29日生	昭和56年4月 有限会社昭栄興業入社 平成2年4月 アイワ株式会社入社 平成6年2月 アイワウェールズ・マニュファクチャリングリミテッド(英国) 出向 生産企画管理マネージャー 平成9年9月 アイワ(UK)リミテッド出向 マーケティングプロジェクトマネージャー 平成10年4月 アイワヨーロッパリミテッド本社(英国) 出向 欧州企画統括プランニングマネージャー 平成12年6月 アイワヨーロッパリミテッド営業部門(オランダ) 出向 西欧地域セールスマネージャー 平成15年4月 株式会社タイトー入社 CP事業本部CP海外販売部長 平成16年12月 同社コンテンツ事業戦略室長 平成18年4月 同社On!Air事業本部ストラテジーマーケティング室長 平成18年10月 株式会社NETTS入社 執行役員就任 海外事業本部長兼営業本部長 平成19年3月 当社代表取締役社長CEO就任 平成19年4月 代表取締役社長CEO オンラインゲーム事業本部管掌兼経営戦略本部管掌兼オンラインゲーム事業本部長(現任)	(注)2	—
専務取締役CTO	テクニカルセンター管掌兼テクニカルセンター長	羽成 正己	昭和38年11月27日生	昭和60年5月 株式会社日本テレネット入社 昭和63年10月 新日本レーザーソフト株式会社取締役就任 平成3年1月 同社の株式会社日本テレネットとの合併に伴い、株式会社日本テレネット取締役開発部長就任 平成6年6月 マイクロワールド株式会社(現当社) 非常勤取締役就任 平成7年6月 株式会社日本テレネット 常務取締役就任 平成13年4月 同社非常勤取締役就任 専務取締役就任システム部長 平成15年5月 専務取締役 コンテンツサービス部長 平成16年6月 専務取締役 コンテンツビジネス部・ソリューションビジネス部管掌兼コンテンツビジネス部長 平成17年6月 専務取締役 コンテンツビジネス部管掌兼事業戦略部長 平成17年7月 株式会社エバーワークス 取締役就任 平成18年4月 専務取締役 クリエイティブ&システムディビジョン管掌兼システムグループマネージャー 平成19年3月 専務取締役CTO就任 テクニカルセンター管掌テクニカルセンター長(現任)	(注)1	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	モバイル事業本部 管掌兼モバイル事業 本部部長	坂入 万弘	昭和41年2月6日生	平成2年4月 株式会社ホットカプセル入社 平成3年4月 株式会社旭通信社(現株式会社ア サツ ディ・ケイ)入社 平成14年12月 コナミ株式会社入社 平成17年6月 当社入社 事業戦略部マネージャー (部長相当) 平成17年11月 執行役員就任 コンテンツビジネス部担当 平成18年4月 執行役員 セールス&マーケティング グディビジョン第1セールスグル ープマネージャー兼メディアグル ープマネージャー 平成18年6月 株式会社エバーワークス 取締役就任 平成18年6月 取締役就任 セールス&マーケティングディビ ジョン管掌兼セールス&マーケテ ィングディビジョン第1セールス グループマネージャー兼メディア グループマネージャー 平成18年10月 取締役 セールス&マーケティング ディビジョン管掌兼セールス&マ ーケティングディビジョン第1セ ールスグループマネージャー兼第2 セールスグループマネージャー兼 メディアグループマネージャー兼 Eコマースグループマネージャー 平成19年3月 常務取締役就任 平成19年4月 常務取締役 モバイル事業本部管掌 兼モバイル事業本部部長(現任)	(注)1	1
取締役	海外事業本部管掌 兼海外事業本部部長 兼グループ経営推 進室長	丹波 利隆	昭和40年4月2日生	平成7年9月 株式会社カネコ入社 平成10年1月 株式会社ケイブ入社 社長室海外事業部取締役就任 平成19年3月 当社取締役就任 平成19年4月 取締役 海外事業本部管掌兼海外事 業本部部長兼グループ経営推進室長 (現任)	(注)2	—
取締役 (非常勤)		金 正律	昭和29年3月18日生	平成6年3月 社団法人韓国ゲーム製作協会会長 就任 平成10年3月 株式会社ユウタクテクノロジー代表 理事就任 平成12年4月 株式会社グラビティ代表理事就任 平成12年9月 韓国ゲーム製作業協同組合理事長 就任 平成19年3月 当社取締役就任(現任)	(注)2.3	—
取締役 (非常勤)		李 健希	昭和43年7月17日生	平成5年12月 LG電子株式会社入社 平成10年6月 EBI Securities Co.,Ltd. Denver, Colorado入社 平成11年11月 株式会社ユニオン投資金融次長就 任 平成14年5月 株式会社イオリス経営企画本部部長 就任 平成15年6月 株式会社キュロド代表取締役就 任 平成17年8月 株式会社Lobster代表取締役就任 平成18年4月 CYKAN Entertainment Co.,Ltd. 代表取締役社長就任(現任) 平成19年3月 当社取締役就任(現任)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		飯田 三郎	昭和13年2月12日生	昭和35年4月 東都銀行（現三井住友銀行）入行 昭和62年3月 三井銀行（現三井住友銀行）入行 青葉台支店長 平成2年10月 極東証券株式会社出向 平成3年3月 極東証券株式会社入社 公開引受部長 平成5年4月 同社引受部長 平成10年5月 新宿三井クラブ入社 副支配人 平成15年4月 財団法人東京都中小企業振興公社 ビジネスナビゲータ 平成16年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 4	—
監査役 (非常勤)		島根 伸治	昭和46年10月27日生	平成7年10月 太田昭和監査法人（現新日本監査法人）入所 平成11年4月 公認会計士登録 平成12年11月 日本アバイア株式会社入社 平成13年9月 株式会社プロジェクト入社 平成14年6月 当社監査役就任（現任） 平成18年8月 株式会社プロジェクト取締役就任（現任）	(注) 4	—
監査役 (非常勤)		南 敦	昭和33年3月13日生	昭和58年4月 南特許事務所入所 平成5年4月 第二東京弁護士会弁護士登録 平成13年10月 南法律特許事務所に参画（現任）	(注) 5	—
計						401

- (注) 1. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結から2年間。
2. 平成19年3月30日開催の取締役会から平成20年6月開催の定時株主総会まで。
3. 取締役金正律氏は、株式会社サイカンホールディングスの取締役を兼務しております。
4. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結から4年間。なお、監査役島根伸治氏は、公認会計士の資格を持ち、財務、会計に関する知見を有しております。
5. 平成19年6月25日開催の定時株主総会の終結から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の意思決定の迅速化と業務遂行における効率性・透明性を向上させ、健全な企業価値の拡大を図ることを重要な課題と認識しております。その実現のため、意思決定を全社員に浸透させ、情報の共有化を図ることを目的に組織の簡素化に努め、取締役、従業員の全てにコンプライアンスが徹底するよう取り組んでいく所存であります。

(1) 会社の機関の内容

①取締役・取締役会

本書提出日現在、当社では6名の取締役（うち2名の非常勤取締役）がその任にあっております。取締役会は取締役全員で構成されており、毎月1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

担当取締役は、取締役会で決定した経営方針・戦略課題を、管掌する部門の執行役員または本部長に提示し、業務執行を評価・監視する一方で、業務執行状況を取締役に報告することにより、コーポレート・ガバナンスの体制確立を図っております。

②監査役・監査役会

当社では監査役会制度を採用しております。監査役会は、監査役3名（うち常勤監査役1名）で構成され、経歴的にもそれぞれの専門分野で豊富な経験と見識を有しており、代表取締役、各取締役と定期的に面談し、意見交換を行っております。

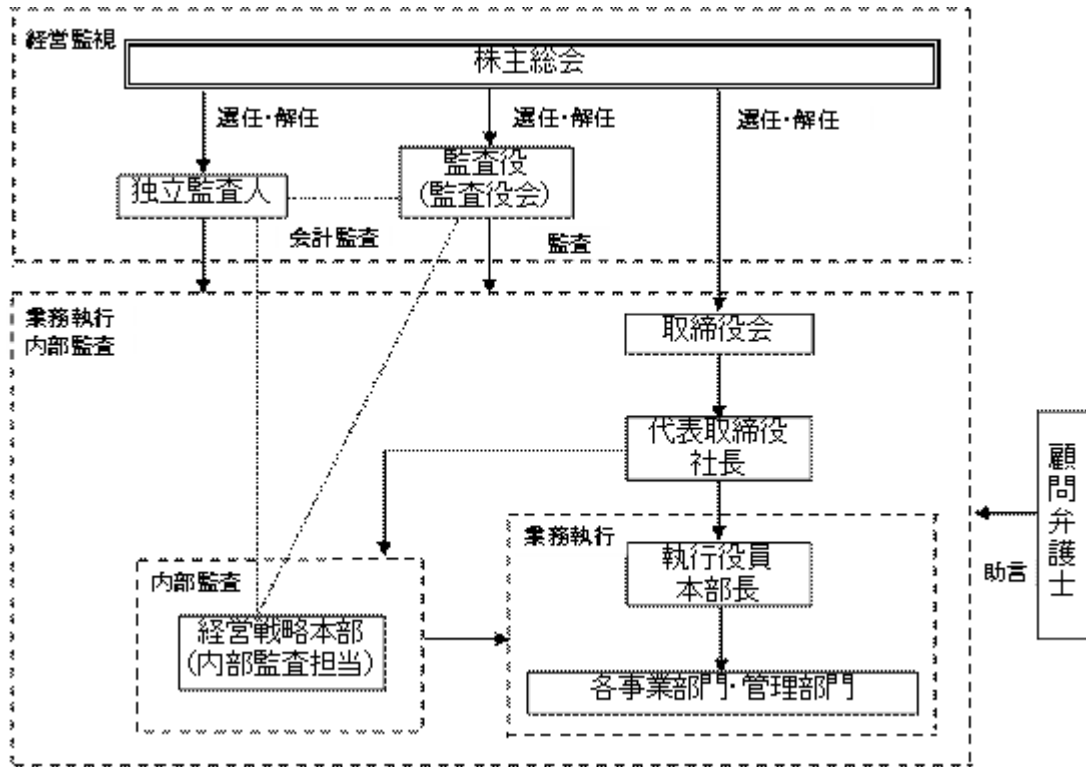
また、常勤監査役は社内の重要な会議に出席し、見解を述べているほか、各部門の責任者へ業務遂行に関する助言と監査業務を行っております。

③独立監査人・法律顧問

会計監査につきましては、当社は、当連結会計年度まで監査法人トーマツと監査契約を締結しておりました。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は浅枝芳隆氏及び板谷宏之氏であり、監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補2名、その他3名であります。なお平成20年3月期より、霞が関監査法人と監査契約を締結する予定であります。

また、大原法律事務所 田辺一男弁護士及び菅原万里子弁護士と顧問契約を締結し、法律問題全般について適宜指導助言を受けております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況、当社の経営組織とコーポレート・ガバナンスを維持するための概要は次図の通りです。



(2) 内部監査システムの整備の状況等

当社全事業部門を対象とした内部監査は、経営戦略本部総務人事部が担当しており、会計監査及び業務監査において会社業務及び財産の実態を監査し、監査実施結果を代表取締役社長へ報告しております。

総務人事部が実施する内部監査は、法令遵守（コンプライアンス）の徹底による組織運営の健全性確保に重点をおいて進めております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年5月上場後、6月より経営企画室（平成19年4月より経営戦略本部経営企画部）を設置し、適正かつ迅速な情報開示に努めるとともに、一般投資家向けのIR情報活動等を行ってまいりました。

また、当社が業務上使用する個人情報の保護が社会的責務であると認識し、社内にて個人情報管理運営委員会を設置し、社内規程に基づいて個人情報を適正に保護及び取り扱うことに努めております。

(4) 役員報酬の内容

社内取締役の年間報酬総額 104,325千円（社外取締役は無報酬）

社内監査役の年間報酬総額 6,180千円

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は16,000千円であります。また、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		667,170		1,007,555	
2. 売掛金		315,658		355,895	
3. たな資産		17,444		27,164	
4. 繰延税金資産		19,146		—	
5. その他		29,095		28,421	
貸倒引当金		△21		△10	
流動資産合計		1,048,494	75.6	1,419,027	82.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1	11,683	0.9	10,230	0.6
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		78,895		92,702	
(2) 商権	※4	—		118,602	
(3) その他		6,120		5,323	
無形固定資産合計		85,016	6.1	216,628	12.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	131,265		29,260	
(2) 繰延税金資産		62,825		2,800	
(3) その他		46,714		48,962	
投資その他の資産合計		240,804	17.4	81,022	4.7
固定資産合計		337,504	24.4	307,881	17.8
資産合計		1,385,999	100.0	1,726,909	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		129,905		166,664	
2. 短期借入金		100,000		11,000	
3. 未払法人税等		54,987		10,086	
4. 賞与引当金		10,460		9,021	
5. ポイント引当金		10,870		853	
6. その他		46,092		71,919	
流動負債合計		352,316	25.4	269,545	15.6
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		13,723		13,246	
2. 役員退職慰労引当金		55,605		19,329	
固定負債合計		69,328	5.0	32,575	1.9
負債合計		421,645	30.4	302,120	17.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		28,267	2.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	314,250	22.7	—	—
II 資本剰余金		299,750	21.6	—	—
III 利益剰余金		322,086	23.2	—	—
資本合計		936,086	67.5	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,385,999	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	663,000	38.4
2. 資本剰余金		—	—	648,500	37.5
3. 利益剰余金		—	—	154,957	9.0
4. 自己株式		—	—	△17,355	△1.0
株主資本合計		—	—	1,449,102	83.9
II 少数株主持分		—	—	△24,314	△1.4
純資産合計		—	—	1,424,788	82.5
負債純資産合計		—	—	1,726,909	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1, 2		942,254	100.0		1,403,326	100.0
II 売上原価			425,521	45.2		715,432	51.0
売上総利益			516,733	54.8		687,893	49.0
III 販売費及び一般管理費			505,015	53.6		719,157	51.2
営業利益又は営業損失 (△)			11,717	1.2		△31,264	△2.2
IV 営業外収益	※1, 2						
1. 受取利息		72			408		
2. 受取配当金		3,522			—		
3. 持分法による投資利益		1,326			45		
4. 貸倒引当金戻入益		369			—		
5. その他		31	5,322	0.6	245	700	0.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		18			117		
2. 株式交付費		—			3,594		
3. その他		—	18	0.0	169	3,881	0.3
経常利益又は経常損失 (△)			17,022	1.8		△34,444	△2.5
VI 特別利益	※3						
1. 投資有価証券売却益		1,532			—		
2. ポイント引当金戻入益		—	1,532	0.2	10,533	10,533	0.8
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		—			5,599		
2. 減損損失		—			4,785		
3. 投資有価証券売却損		—			8,250		
4. 投資有価証券評価損		—			71,664		
5. 棚卸資産評価損		—			883		
6. 開発損失		13,000	13,000	1.4	—	91,182	6.5
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失 (△)			5,554	0.6		△115,093	△8.2
法人税、住民税及び事 業税	67,245			24,886			
法人税等調整額	△24,735	42,510	4.5	79,730	104,617	7.4	
少数株主損失		11,732	1.2		52,581	3.7	
当期純損失		25,223	△2.7		167,128	△11.9	

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			299,750
II 資本剰余金期末残高			299,750
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			347,309
II 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		25,223	25,223
III 利益剰余金期末残高			322,086

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	314,250	299,750	322,086	—	936,086
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	348,750	348,750			697,500
当期純損失			△167,128		△167,128
自己株式の取得				△17,355	△17,355
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	348,750	348,750	△167,128	△17,355	513,016
平成19年3月31日 残高 (千円)	663,000	648,500	154,957	△17,355	1,449,102

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	28,267	964,354
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		697,500
当期純損失		△167,128
自己株式の取得		△17,355
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△52,581	△52,581
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△52,581	460,434
平成19年3月31日 残高 (千円)	△24,314	1,424,788

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		5,554	△115,093
減価償却費		35,156	55,263
賞与引当金の減少額		△2,949	△1,438
退職給付引当金の増減額 (△減少)		3,113	△477
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少)		16,315	△36,276
貸倒引当金の減少額		△385	△11
ポイント引当金の増減額 (△減少)		10,870	△10,016
受取利息及び配当金		△3,594	△408
支払利息		18	117
投資有価証券売却益		△1,532	—
減損損失		—	4,785
投資有価証券評価損		—	71,664
株式交付費		—	3,594
持分法による投資利益		△1,326	△45
売上債権の増加額		△38,999	△40,236
たな卸資産の増加額		△14,631	△9,720
その他流動資産の増減額 (△増加)		△14,690	1,303
仕入債務の増加額		106,136	36,758
その他流動負債の増加額		7,888	23,319
その他		—	15,374
小計		106,942	△1,543
利息及び配当金の受取額		3,594	408
利息の支払額		△18	△117
法人税等の支払額		△36,399	△70,885
営業活動によるキャッシュ・フロー		74,119	△72,137

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,109	△1,610
無形固定資産の取得による支出		△79,743	△192,072
営業譲受による支出	※2	△30,000	—
投資有価証券の取得による支出		△456,887	—
投資有価証券の売却による収入		328,619	22,000
子会社新規設立に伴う少数株主の 出資による収入		40,000	—
その他		—	△3,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		△200,120	△174,858
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		100,000	11,000
短期借入金の返済による支出		—	△100,000
自己株式取得による支出		—	△17,523
株式発行による収入		—	693,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		100,000	587,381
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減 少)		△26,000	340,384
V 現金及び現金同等物の期首残高		693,171	667,170
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	667,170	1,007,555

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社 株式会社エバーワークス 株式会社エバーワークスについては平成17年7月に新規に設立しました。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社 株式会社エバーワークス
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 株式会社ホーゲット 株式会社ケイ・アイ・プランニング 株式会社ホーゲットは平成17年4月に株式を取得しました。 株式会社ケイ・アイ・プランニングは平成18年2月に株式を取得しました。 なお、株式会社ケイ・アイ・プランニングは、みなし取得日が当連結会計年度末であるため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 (2) 株式会社ホーゲットは、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社ホーゲット 株式会社ケイ・アイ・プランニングは、平成18年9月に同社株式を一部売却したことにより、当社の関連会社ではなくなりました。 また、財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められたため、当連結会計年度においては持分法非適用としております。 (2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と一致しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ロ たな卸資産 (イ) 商品 先入先出法に基づく原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの _____

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具、器具及び備品 3～5年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。 商権については定額法（3年）によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ ポイント引当金 ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対し将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、ウェブサイト店舗を開設し、販売促進を目的とするポイント制度を導入したことに伴い、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計期間年度末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ ポイント引当金 ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対し将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作 成のための基本となる重 要な事項</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備 えるため、役員退職慰労金支給規 程に基づく当連結会計期間年度末 要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備 えるため、役員退職慰労金支給規 程に基づく当連結会計期間年度末 要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成18年5月22 日開催の取締役会において、役員 退職慰労金制度を平成18年6月30 日をもって廃止することを決議し ております。廃止時における引当 額は対象となる役員の退職まで据 え置き、平成18年7月以降の新た な引当は行っておりません。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用し ています。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 利益処分項目等の取扱い に関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利 益処分について、連結会計年度中に 確定した利益処分に基づいて作成し ております。</p>	<p>—————</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金 および容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなっ ております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関す る会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8 号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する額は1,449,102千 円であります。 なお当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正 後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 7,800千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 9,303千円
※2	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 121,265千円	※2	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,174千円
※3	授権株式数及び発行済株式総数 当社の発行済株式数は、普通株式30,000株であります。	※3	—————
※4	—————	※4	「パチンコ倶楽部」並びに「パチメロEX」及び「パチメロ大集合」の運営主体移管に伴い、当社が継承したNECビッグロープ株式会社が情報利用者及び各携帯電話通信事業者と締結していた契約上の地位等であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">99,300千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">121,312</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,815</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,315</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,799</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,870</td></tr> </table>	役員報酬	99,300千円	給料手当	121,312	退職給付費用	2,815	役員退職慰労引当金繰入額	16,315	賞与引当金繰入額	5,799	ポイント引当金繰入額	10,870	※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">128,130千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">162,080</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">93,057</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,717</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,383</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,959</td></tr> </table>	役員報酬	128,130千円	給料手当	162,080	広告宣伝費	93,057	退職給付費用	1,717	役員退職慰労引当金繰入額	3,383	賞与引当金繰入額	3,959
役員報酬	99,300千円																								
給料手当	121,312																								
退職給付費用	2,815																								
役員退職慰労引当金繰入額	16,315																								
賞与引当金繰入額	5,799																								
ポイント引当金繰入額	10,870																								
役員報酬	128,130千円																								
給料手当	162,080																								
広告宣伝費	93,057																								
退職給付費用	1,717																								
役員退職慰労引当金繰入額	3,383																								
賞与引当金繰入額	3,959																								
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,776千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 9,013千円																								
※3 _____	※3 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">内容</th><th style="width: 50%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>Eコマースサイト「マイニーズ」</td><td>ソフトウェア</td></tr> </tbody> </table> 当社は、原則として、事業用資産については部門を基準としてグルーピングを行っております。 上記資産グループを譲渡することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,785千円)として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により評価しております。	内容	種類	Eコマースサイト「マイニーズ」	ソフトウェア																				
内容	種類																								
Eコマースサイト「マイニーズ」	ソフトウェア																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	30,000	7,500	—	37,500
合計	30,000	7,500	—	37,500
自己株式				
普通株式(注)2	—	166	—	166
合計	—	166	—	166

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加7,500株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加166株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 667,170千円 現金及び現金同等物 667,170千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,007,555千円 現金及び現金同等物 1,007,555千円
※2 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産は次のとおりであります。 無形固定資産 30,000千円	※2 _____

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">78,368</td> <td style="text-align: center;">21,188</td> <td style="text-align: center;">57,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	78,368	21,188	57,179	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">92,333</td> <td style="text-align: center;">37,865</td> <td style="text-align: center;">54,467</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	92,333	37,865	54,467
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
有形固定資産	78,368	21,188	57,179														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
有形固定資産	92,333	37,865	54,467														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17,076千円 1年超 41,287千円 合計 58,363千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17,922千円 1年超 38,280千円 合計 56,202千円																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 13,219千円 減価償却費相当額 11,925 支払利息相当額 1,842	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 20,831千円 減価償却費相当額 18,790 支払利息相当額 2,618																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
328,800	1,532	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	10,000

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
22,000	—	8,250

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	18,085

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金支給規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務（千円）	△13,723	△13,246
ロ. 退職給付引当金（千円）	△13,723	△13,246

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ. 退職給付費用（千円）	4,815	2,552

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 38名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,000株
付与日	平成17年12月9日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役、または従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成17年12月9日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,000
付与	—
失効	65
権利確定	—
未確定残	935
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	168,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (千円)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,275</td></tr> <tr><td>開発損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">5,289</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,256</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">4,423</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">965</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">19,210</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) (千円)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,583</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td style="text-align: right;">22,626</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">52,781</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,882</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,601</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">3,515</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">98,129</td></tr> </table> <p>評価性引当額 35,367</p> <p>繰延税金資産の純額 81,972</p>	未払事業税	4,275	開発損失損金不算入額	5,289	賞与引当金	4,256	ポイント引当金	4,423	その他	965	計	19,210	退職給付引当金	5,583	役員退職慰勞引当金	22,626	無形固定資産償却超過額	52,781	一括償却資産償却超過額	1,882	子会社繰越欠損金	11,601	連結会社間内部利益消去	3,515	その他	137	計	98,129	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (千円)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,562</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,671</td></tr> <tr><td>連結子会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">24,605</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,482</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">31,321</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31,321</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table> <tr><td>関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債 (流動) の純額</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) (千円)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,389</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td style="text-align: right;">7,865</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">63,751</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,947</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,160</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">64,635</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">2,800</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,437</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">176,987</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">174,186</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産 (固定) の純額</td><td style="text-align: right;">2,800</td></tr> </table>	未払事業税	1,562	賞与引当金	3,671	連結子会社への投資に係る一時差異	24,605	その他	1,482	繰延税金資産小計	31,321	評価性引当額	31,321	繰延税金資産合計	—	関係会社留保利益	559	繰延税金負債合計	559	繰延税金負債 (流動) の純額	559	退職給付引当金	5,389	役員退職慰勞引当金	7,865	無形固定資産償却超過額	63,751	減損損失	1,947	投資有価証券評価損	29,160	子会社繰越欠損金	64,635	連結会社間内部利益消去	2,800	その他	1,437	繰延税金資産合計	176,987	評価性引当額	174,186	繰延税金資産 (固定) の純額	2,800
未払事業税	4,275																																																																						
開発損失損金不算入額	5,289																																																																						
賞与引当金	4,256																																																																						
ポイント引当金	4,423																																																																						
その他	965																																																																						
計	19,210																																																																						
退職給付引当金	5,583																																																																						
役員退職慰勞引当金	22,626																																																																						
無形固定資産償却超過額	52,781																																																																						
一括償却資産償却超過額	1,882																																																																						
子会社繰越欠損金	11,601																																																																						
連結会社間内部利益消去	3,515																																																																						
その他	137																																																																						
計	98,129																																																																						
未払事業税	1,562																																																																						
賞与引当金	3,671																																																																						
連結子会社への投資に係る一時差異	24,605																																																																						
その他	1,482																																																																						
繰延税金資産小計	31,321																																																																						
評価性引当額	31,321																																																																						
繰延税金資産合計	—																																																																						
関係会社留保利益	559																																																																						
繰延税金負債合計	559																																																																						
繰延税金負債 (流動) の純額	559																																																																						
退職給付引当金	5,389																																																																						
役員退職慰勞引当金	7,865																																																																						
無形固定資産償却超過額	63,751																																																																						
減損損失	1,947																																																																						
投資有価証券評価損	29,160																																																																						
子会社繰越欠損金	64,635																																																																						
連結会社間内部利益消去	2,800																																																																						
その他	1,437																																																																						
繰延税金資産合計	176,987																																																																						
評価性引当額	174,186																																																																						
繰延税金資産 (固定) の純額	2,800																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">91.80</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.83</td></tr> <tr><td>持分法損益</td><td style="text-align: right;">△9.72</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.99</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">636.72</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">765.31</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	91.80	住民税均等割	2.83	持分法損益	△9.72	その他	2.99	評価性引当額	636.72	税効果会計適用後の法人税等の負担率	765.31	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.51</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△2.15</td></tr> <tr><td>関係会社留保利益に係る繰延税金負債の計上</td><td style="text-align: right;">△0.47</td></tr> <tr><td>連結子会社への投資に係る一時差異への繰延税金負債の計上</td><td style="text-align: right;">21.38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.95</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△147.79</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△90.90</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	△5.51	住民税均等割	△2.15	関係会社留保利益に係る繰延税金負債の計上	△0.47	連結子会社への投資に係る一時差異への繰延税金負債の計上	21.38	その他	2.95	評価性引当額	△147.79	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△90.90																																								
法定実効税率 (調整)	40.69 %																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	91.80																																																																						
住民税均等割	2.83																																																																						
持分法損益	△9.72																																																																						
その他	2.99																																																																						
評価性引当額	636.72																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	765.31																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.69 %																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	△5.51																																																																						
住民税均等割	△2.15																																																																						
関係会社留保利益に係る繰延税金負債の計上	△0.47																																																																						
連結子会社への投資に係る一時差異への繰延税金負債の計上	21.38																																																																						
その他	2.95																																																																						
評価性引当額	△147.79																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△90.90																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	インターネット 関連事業 (千円)	求人情報 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	942,254	—	942,254	—	942,254
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,375	—	52,375	△52,375	—
計	994,630	—	994,630	△52,375	942,254
営業費用	945,061	29,210	974,272	△43,735	930,536
営業利益又は営業損失 (△)	49,568	△29,210	20,357	△8,640	11,717
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,316,888	130,337	1,447,225	△61,226	1,385,999
減価償却費	34,314	987	35,302	△146	35,156
資本的支出	68,952	51,547	120,500	△8,640	111,860

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
インターネット関連事業	パチンコ・パチスロ関連のコンテンツ配信等
求人情報関連事業	求人情報配信等

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	インターネット 関連事業 (千円)	求人情報 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,391,881	11,444	1,403,326	—	1,403,326
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,115	243	12,359	△12,359	—
計	1,403,996	11,688	1,415,685	△12,359	1,403,326
営業費用	1,307,732	141,062	1,448,794	△14,204	1,434,590
営業利益又は営業損失 (△)	96,264	△129,373	△33,109	1,845	△31,264
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	1,708,743	59,990	1,768,733	△41,824	1,726,909
減価償却費	46,587	10,432	57,020	△1,757	55,263
減損損失	4,785	—	4,785	—	4,785
資本的支出	193,682	2,900	196,582	—	196,582

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
インターネット関連事業	パチンコ・パチスロ関連のコンテンツ配信等
求人情報関連事業	求人情報配信等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

重要性がないため記載を省略しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	株式会社 ホーゲット	愛知県 名古屋市	20,000	デジタル コンテンツ制作	49.0	—	ゲーム 開発	開発損失	13,000	未払金	8,400

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社とのゲーム開発については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。

なお、開発中止に伴い開発原価を特別損失に開発損失として計上いたしました。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

重要性がないため記載を省略しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	福島雄二	—	当社相談役	(被所有) 直接 2.14	—	—	社宅費用の 一部補填	2,582	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

社宅賃貸については、第三者との賃貸契約に基づく家賃相当額の半額を自己負担として徴収しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 31,202.88円 1株当たり当期純損失金額 840.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 38,814.55円 1株当たり当期純損失金額 5,351.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	25,223	167,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純損失(千円)	25,223	167,128
期中平均株式数(株)	30,000.0	31,299.0

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却)</p> <p>当社グループは平成19年4月20日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エバーワークスの全株式を株式会社ゼロンに譲渡すること等を含む合弁契約書の合意解約書締結を決議し、同4月20日付で合意解約書を締結いたしました。</p> <p>1. 株式譲渡の理由</p> <p>当社のコンテンツ事業の強化に伴い、限られた経営資源を集中的に投下する必要があるため。</p> <p>2. 株式の譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ゼロン (2) 代表者 代表取締役社長 城山光秀 (3) 事業内容 サービス業向け人材派遣業 (4) 資本金 2億8,310万円</p> <p>3. 株式譲渡日</p> <p>平成19年5月10日</p> <p>4. 異動する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社エバーワークス (2) 代表者 代表取締役社長 浅田安彦 (3) 資本金 1億円 (4) 事業内容 パチンコ店舗をはじめとするアミューズメント業界特化型求人情報サービスの企画、運営</p> <p>5. 売却する株式の概要</p> <p>(1) 株式数 1,200株 (2) 売却価額 24,000千円 (3) 売却後持分比率 0%</p> <p>6. 合弁会社に対する融資の処理</p> <p>本合意解約書の締結に伴い、合弁会社に対する貸付金のうち33,400千円の返済を条件として当社が66,600千円を債権放棄いたします。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(重要な事業の譲渡)</p> <p>当社グループは、平成19年4月30日に当社が運営する事業の一部であるEコマースサイト「マイニーズ」を株式会社ウェブ・ポートに譲渡を行うことについて契約を締結しました。</p> <p>1. 事業譲渡の理由 当社のコンテンツ事業の強化に伴い、限られた経営資源を集中的に投下する必要があるため。</p> <p>2. 事業譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ウェブ・ポート (2) 代表者 代表取締役 川西崇介 (3) 内容 メディア、キャンペーンの企画運営、データ収集、解析 (4) 設立 平成12年3月8日</p> <p>3. 譲渡する事業の内容、規模</p> <p>(1) 内容 Eコマースサイト「マイニーズ」 (2) 売上(第16期) 57,466千円</p> <p>4. 譲渡する資産 ソフトウェア 15,000千円</p> <p>5. 譲渡時期 平成19年4月30日</p> <p>6. 譲渡価額 15,000千円</p> <p>(持分法適用会社株式の譲渡)</p> <p>当社グループは、平成19年5月18日開催の取締役会において、持分法適用会社である株式会社ホーゲットの株式を譲渡することを決議し、同5月18日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1. 持分法適用会社株式譲渡の理由 オンラインゲーム事業への新規参入に伴い、経営資源を同事業に集中的に投下する必要があるため。</p> <p>2. 持分法適用会社株式譲渡先の概要</p> <p>氏名 河合 正人 鈴木 啓之</p> <p>3. 持分法適用会社株式譲渡時期 平成19年5月31日</p> <p>4. 持分法適用会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ホーゲット (2) 事業内容 コンピューターソフトウェアの開発、家庭用ゲーム機向けソフト等の開発</p> <p>5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <p>(1) 売却する株式数 196株 (2) 売却価額 11,172千円 (3) 売却後持分比率 0%</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
	<p>(新株予約権付社債の発行)</p> <p>当社は、平成19年 6月15日 開催の取締役会において、下記のとおり、コムシード株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の発行を決議しました。</p> <p>1. 新株予約権の名称 コムシード株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）</p> <p>2. 記名・無記名の別 無記名式 本新株予約権付社債については、本新株予約権付社債を表章する無記名式の本新株予約権付社債券を発行するものとし、本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の社債券の全部又は一部につき、記名式とすることを請求することはできない。</p> <p>3. 券面総額又は振替社債の総額 金500,000,000円</p> <p>4. 各社債の金額 金12,500,000円の1種</p> <p>5. 発行総額の総額 金500,000,000円</p> <p>6. 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>7. 利率 本社債には利息を付さない。</p> <p>8. 償還期限 平成24年 7月 2日（月）</p> <p>9. 償還の方法</p> <p>(1) 償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>(2) 償還の方法及び期限</p> <p>① 本社債は、平成24年7月2日にその総額を額面100円につき金100円で償還する。ただし、繰上償還に関しては、本欄②号乃至④号に定めるところによる。</p> <p>② 当社は、当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（当社が他の会社の完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をすることを当社の株主総会で決議した場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議をした場合。）、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該組織再編行為の効力発生日以前に、その時点において未償還の本社債の全部（一部は不可。）を本社債の額面100円につき金100円で繰上償還する。</p> <p>③ 当社は、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して償還日から10銀行営業日以上60日以内の事前通知を平成19年 7月 2日以降に行った上で、償還日において未償還の本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>④ 本新株予約権付社債の社債権者は、その選択により、当社に対して償還日から30日以上60日以内の事前通知を平成19年7月2日以降に行い、かつ当社の定める請求書に繰上償還を請求しようとする本社債を表示し、請求の年月日等を記載してこれに記名捺印した上、繰上償還を請求しようとする本新株予約権付社債券を添えて本「償還の方法」欄第3項記載の償還金支払場所（以下「償還資金支払場所」という。）に提出することにより、いつでも、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを当社に対して請求する権利を有する。</p> <p>⑤ 償還すべき日が銀行休業日にあたる時は、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。</p> <p>⑥ 当社は、発行日の翌日以降いつでも本新株予約権付社債を取得することができる。ただし、本社債又は本新株予約権のみを取得することはできない。かかる取得を行った場合には、当社は遅滞なく当該本社債を消却するものとする。</p> <p>(3) 償還金支払事務取扱者（償還金支払場所） コムシード株式会社 財務経理部</p> <p>10. 募集の方法 第三者割当ての方法により、全額を株式会社 サイカンに割当てる。</p> <p>11. 申込期間 平成19年7月2日</p> <p>12. 申込取扱場所 株式会社三井住友銀行 上野支店</p> <p>13. 払込期日 平成19年7月2日</p> <p>14. 担保の内容 本新株予約権付社債には物上担保及び保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。</p> <p>15. 財務上の特約（担保提供制限）</p> <p>(1) 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本新株予約権付社債発行後、当社が国内で今後発行する他の転換社債型新株予約権付社債に担保権を設定する場合には、本新株予約権付社債のためにも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。なお、転換社債型新株予約権付社債とは、会社法第2条第22号に定義される新株予約権付社債であって、それに係る社債を新株予約権の行使に際してする出資の目的とするものをいう。</p> <p>(2) 前項に基づき設定した担保権が本新株予約権付社債を担保するに十分でないときは、当社は直ちに本新株予約権付社債を担保するに十分な担保権を追加設定するとともに、担保権設定登記手続その他担保権の設定に必要な手続きを完了し、かつ、設定した追加担保権について担保付社債信託法第77条の規定に準じて公告するものとする。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>16. 新株予約権付社債に関する事項</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の数 本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求する本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を転換価額で除して得られる最大整数（以下「交付株式数」という。）とする。この場合に1株未満の端数を生じたときにはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>(3) 新株予約権の行使時の払込金額</p> <p>① 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、交付株式数に転換価額を乗じた額とする。本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額はその払込金額と同額とする。ただし、交付株式数に転換価額を乗じた額が本社債の払込金額を下回る場合には、当社は、その差額分を精算金として、本新株予約権付社債の社債権者に対して直ちに交付する。</p> <p>② 転換価額は、当初44,077.5円[当初の転換価額は平成19年6月14日までの20連続取引日の株式会社名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値]とする。</p> <p>③ 転換価額の修正 平成20年以降の毎年1月第2金曜日（以下、それぞれを「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。以下「修正後転換価額」という。）に修正される。なお、時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が22,038.7円（以下「下限転換価額」という。）を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とし、66,116.2円（以下「上限転換価額」という。）を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。</p>

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

④ 転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、一定の事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）により転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付発行株式数}} \right)}{\text{株式数} \times \text{時価}}$$

17. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額
金500,000,000円
18. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格
本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、「新株予約権の行使時の払込金額」欄②記載の転換価額とする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
19. 新株予約権の行使期間
本新株予約権の新株予約権者は、平成19年7月3日から平成24年7月1日までの間（以下「行使可能期間」という。）、いつでも、本新株予約権を行使すること（以下「行使請求」という。）ができる。行使期間を経過した後は、本新株予約権は行使できないものとする。
20. 新株予約権の行使の条件
当社が、本社債を繰上償還する場合、取得した本社債を消却する場合、および当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、当該償還日、消却日又は期限の利益喪失日以降、本社債に係る本新株予約権を行使することはできない。当社が、社債権者の請求により本社債の全部または一部を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債券が償還金支払場所に到達したとき以降、当該本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>21. 新株予約権の譲渡に関する事項 本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本社債又は本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。</p> <p>22. 代用払込みに関する事項 本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。ただし、交付株式数に別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄②記載の転換価額を乗じた額が本社債の払込金額を下回る場合には、発行会社は、その差額分を精算金として、本新株予約権付社債の社債権者に対して直ちに交付する。</p> <p>23. 手取金の使途 モバイルコンテンツ運営会社やオンラインゲーム開発・運営会社へのM&A及びM&A後の事業を推進する為の運転資金等に充当する予定です。なお、M&Aと運転資金に充当する金額の内訳は未定です。仮にM&Aが実現されない場合はオンラインゲームのライセンス購入代金に充当し、M&Aやライセンス購入の実施までは現預金として保管、またはリスクの少ない安定性のある有価証券等で運用する予定です。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	11,000	3.625	平成19年5月10日
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	100,000	11,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			593,519		1,004,522	
2. 売掛金	※2		370,653		352,057	
3. 商品			15,624		20,950	
4. 貯蔵品			1,819		3,336	
5. 前渡金			11,370		2,987	
6. 前払費用			6,491		6,710	
7. 繰延税金資産			19,146		—	
8. 関係会社短期貸付金			—		33,400	
9. その他			6,214		15,852	
貸倒引当金			△21		△10	
流動資産合計			1,024,819	74.5	1,439,806	83.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		8,849		8,849		
減価償却累計額		1,472	7,376	2,544	6,305	
(2) 工具、器具及び備品		9,688		9,738		
減価償却累計額		6,181	3,507	6,325	3,412	
有形固定資産合計			10,884	0.8	9,718	0.6
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			5,314		4,539	
(2) 電話加入権			582		582	
(3) ソフトウェア			38,138		57,274	
(4) 商権	※3		—		118,602	
無形固定資産合計			44,034	3.2	180,998	10.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			10,000		18,085	
(2) 関係会社株式			179,800		33,800	
(3) 保証金			45,151		48,327	
(4) 長期前払費用			1,562		634	
(5) 繰延税金資産			59,309		—	
投資その他の資産合計			295,823	21.5	100,847	5.8
固定資産合計			350,742	25.5	291,564	16.8
資産合計			1,375,561	100.0	1,731,371	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		129,905		166,664	
2. 短期借入金		100,000		—	
3. 未払金		25,532		38,992	
4. 未払費用		12,633		15,705	
5. 未払法人税等		54,867		9,906	
6. 未払消費税等		1,204		3,135	
7. 預り金		3,431		9,465	
8. 賞与引当金		10,304		7,918	
9. ポイント引当金		10,870		853	
流動負債合計		348,750	25.4	252,640	14.6
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		13,723		13,246	
2. 役員退職慰労引当金		55,605		19,329	
固定負債合計		69,328	5.0	32,575	1.9
負債合計		418,078	30.4	285,216	16.5
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※1				
1. 資本準備金		299,750		—	
資本剰余金合計		299,750	21.8	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		892		—	
2. 当期末処分利益		342,590		—	
利益剰余金合計		343,482	25.0	—	—
資本合計		957,482	69.6	—	—
負債資本合計		1,375,561	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	663,000	38.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		648,500	
資本剰余金合計			—	648,500	37.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		892	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		151,117	
利益剰余金合計			—	152,009	8.8
4. 自己株式			—	△17,355	△1.0
株主資本合計			—	1,446,154	83.5
純資産合計			—	1,446,154	83.5
負債純資産合計			—	1,731,371	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			994,630	100.0	1,403,996	100.0
II 売上原価			467,110	47.0	715,553	51.0
売上総利益			527,520	53.0	688,443	49.0
III 販売費及び一般管理費	※1,3		477,951	48.0	592,179	42.1
営業利益			49,568	5.0	96,264	6.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※2	72			2,314	
2. 受取配当金		3,554			—	
3. その他		369	3,996	0.4	217	2,532
V 営業外費用						
1. 支払利息		18			94	
2. 株式交付費		—			3,594	
3. 自己株式取得費		—	18	0.0	168	3,857
経常利益			53,546	5.4	94,938	6.8
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		1,532			—	
2. ポイント引当金戻入益		—	1,532	0.1	10,533	10,533
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※4	—			5,599	
2. 減損損失	※5	—			4,785	
3. 関係会社債権放棄損		—			66,600	
4. 投資有価証券売却損		—			8,250	
5. 関係会社株式評価損		—			36,000	
6. 投資有価証券評価損		—			71,664	
7. 棚卸資産評価損		—			883	
8. 開発損失	※6	13,000	13,000	1.3	—	193,782
税引前当期純利益又税引 前当期純損失 (△)			42,079	4.2	△88,309	△6.3
法人税、住民税及び事 業税		67,125			24,706	
法人税等調整額		△21,219	45,906	4.6	78,456	103,162
当期純損失			3,827	△0.4	191,472	△13.6
前期繰越利益			346,417		—	
当期末処分利益			342,590		—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
期首商品たな卸高		1,972		15,624	
当期商品仕入高		31,785		98,567	
計		33,757		114,191	
他勘定振替高	※1	505		3,203	
期末商品たな卸高		15,624		20,950	
商品売上原価		17,627	3.8	90,037	12.6
II 役務原価					
労務費		102,693	22.0	101,317	14.2
外注費		159,665	34.2	102,805	14.4
経費	※2	194,453	41.6	431,516	60.3
計		456,811		635,638	
他勘定振替高	※1	7,328		10,123	
役務原価		449,483	96.2	625,515	87.4
当期売上原価		467,110	100.0	715,553	100.0

(注) 原価計算の方法
個別原価法によっております。

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
販売促進費 (千円)	215	1,233
消耗品費 (千円)	290	—
ソフトウェア (千円)	5,552	2,465
試験研究費 (千円)	1,776	7,657
棚卸資産評価損 (千円)	—	883
棚卸資産 除却損 (千円)	—	644
その他	—	444

※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
情報使用料 (千円)	110,877	359,701
著作権料 (千円)	19,786	16,462
減価償却費 (千円)	30,223	19,135
通信費 (千円)	19,705	27,972

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			342,590
II 次期繰越利益			342,590

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	314,250	299,750	299,750	892	342,590	343,482	—	957,482	957,482
事業年度中の変動額									
新株の発行	348,750	348,750	348,750					697,500	697,500
当期純損失					△191,472	△191,472		△191,472	△191,472
自己株式の取得							△17,355	△17,355	△17,355
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									—
事業年度中の変動額合計 (千円)	348,750	348,750	348,750	—	△191,472	△191,472	△17,355	488,673	488,673
平成19年3月31日 残高 (千円)	663,000	648,500	648,500	892	151,117	152,009	△17,355	1,446,154	1,446,154

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ. 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの ————— ロ. 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 3年～5年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。 商権については、定額法（3年）によっております。 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	—————	(1) 株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) ポイント引当金 ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、当事業年度におけるポイント発行残高に対し将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、ウェブサイト店舗を開設し、販売促進を目的とするポイント制度を導入したことに伴い、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) ポイント引当金 ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、当事業年度におけるポイント発行残高に対し将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、役員退職慰労引当金制度を平成18年6月30日をもって廃止することを決議しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成18年7月以降の新たな引当は行っておりません。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関す る会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、 1,446,154千円であります。 なお当事業年度における貸借対照表の純資産の部に ついては、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財 務諸表等規則により作成しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,870千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">90,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">111,078</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,815</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,315</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">38,435</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,090</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">30,595</td> </tr> </table>	ポイント引当金繰入額	10,870千円	役員報酬	90,300千円	給料手当	111,078	退職給付費用	2,815	役員退職慰労引当金繰入額	16,315	賞与引当金繰入額	5,643	支払報酬	38,435	減価償却費	4,090	支払地代家賃	30,595	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">51,945千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">110,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">136,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,717</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,383</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">45,078</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,451</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">31,945</td> </tr> </table>	広告宣伝費	51,945千円	役員報酬	110,505千円	給料手当	136,363	退職給付費用	1,717	役員退職慰労引当金繰入額	3,383	賞与引当金繰入額	1,125	支払報酬	45,078	減価償却費	27,451	支払地代家賃	31,945
ポイント引当金繰入額	10,870千円																																				
役員報酬	90,300千円																																				
給料手当	111,078																																				
退職給付費用	2,815																																				
役員退職慰労引当金繰入額	16,315																																				
賞与引当金繰入額	5,643																																				
支払報酬	38,435																																				
減価償却費	4,090																																				
支払地代家賃	30,595																																				
広告宣伝費	51,945千円																																				
役員報酬	110,505千円																																				
給料手当	136,363																																				
退職給付費用	1,717																																				
役員退職慰労引当金繰入額	3,383																																				
賞与引当金繰入額	1,125																																				
支払報酬	45,078																																				
減価償却費	27,451																																				
支払地代家賃	31,945																																				
※2 _____	※2 関係会社との取引高 受取利息 1,907千円																																				
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,776千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 9,013千円																																				
※4 _____	※4 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 5,599千円																																				
※5 _____	<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">Eコマースサイト「マイニーズ」</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については部門を基準としてグルーピングを行っております。 上記資産グループを譲渡することを決定したため、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失(4,785千円)として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価格は正味売却価格より評価しております。</p>	内容	種類	Eコマースサイト「マイニーズ」	ソフトウェア																																
内容	種類																																				
Eコマースサイト「マイニーズ」	ソフトウェア																																				
※6 特別損失にある開発損失13,000千円は関係会社との取引により生じたものであります。	※6 _____																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	166	—	166
合計	—	166	—	166

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加166株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,008</td> <td style="text-align: center;">3,337</td> <td style="text-align: center;">2,670</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">72,360</td> <td style="text-align: center;">17,850</td> <td style="text-align: center;">54,509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">78,368</td> <td style="text-align: center;">21,188</td> <td style="text-align: center;">57,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,008	3,337	2,670	工具、器具及び備品	72,360	17,850	54,509	合計	78,368	21,188	57,179	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,008</td> <td style="text-align: center;">5,340</td> <td style="text-align: center;">667</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">86,325</td> <td style="text-align: center;">32,525</td> <td style="text-align: center;">53,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">92,333</td> <td style="text-align: center;">37,865</td> <td style="text-align: center;">54,467</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,008	5,340	667	工具、器具及び備品	86,325	32,525	53,800	合計	92,333	37,865	54,467
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	6,008	3,337	2,670																														
工具、器具及び備品	72,360	17,850	54,509																														
合計	78,368	21,188	57,179																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	6,008	5,340	667																														
工具、器具及び備品	86,325	32,525	53,800																														
合計	92,333	37,865	54,467																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,076千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,287千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58,363千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,076千円	1年超	41,287千円	合計	58,363千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,280千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,202千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,922千円	1年超	38,280千円	合計	56,202千円																				
1年内	17,076千円																																
1年超	41,287千円																																
合計	58,363千円																																
1年内	17,922千円																																
1年超	38,280千円																																
合計	56,202千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,925</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,842</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,219千円	減価償却費相当額	11,925	支払利息相当額	1,842	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,790</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,618</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,831千円	減価償却費相当額	18,790	支払利息相当額	2,618																				
支払リース料	13,219千円																																
減価償却費相当額	11,925																																
支払利息相当額	1,842																																
支払リース料	20,831千円																																
減価償却費相当額	18,790																																
支払利息相当額	2,618																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>4,275</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,192</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td>4,423</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>5,583</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>22,626</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td>52,781</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td>1,758</td></tr> <tr><td>開発損失損金不算入額</td><td>5,289</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,103</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>102,034</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△23,578</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>78,456</td></tr> </table>	未払事業税	4,275	賞与引当金	4,192	ポイント引当金	4,423	退職給付引当金	5,583	役員退職慰労引当金	22,626	無形固定資産償却超過額	52,781	一括償却資産償却超過額	1,758	開発損失損金不算入額	5,289	その他	1,103	繰延税金資産小計	102,034	評価性引当額	△23,578	繰延税金資産の純額	78,456	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>1,562</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>3,222</td></tr> <tr><td>関係会社債権放棄損</td><td>27,099</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>5,389</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>7,865</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td>63,751</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,947</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>29,160</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>14,648</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,851</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>157,497</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△157,497</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>—</td></tr> </table>	未払事業税	1,562	賞与引当金	3,222	関係会社債権放棄損	27,099	退職給付引当金	5,389	役員退職慰労引当金	7,865	無形固定資産償却超過額	63,751	減損損失	1,947	投資有価証券評価損	29,160	関係会社株式評価損	14,648	その他	2,851	繰延税金資産小計	157,497	評価性引当額	△157,497	繰延税金資産の純額	—
未払事業税	4,275																																																		
賞与引当金	4,192																																																		
ポイント引当金	4,423																																																		
退職給付引当金	5,583																																																		
役員退職慰労引当金	22,626																																																		
無形固定資産償却超過額	52,781																																																		
一括償却資産償却超過額	1,758																																																		
開発損失損金不算入額	5,289																																																		
その他	1,103																																																		
繰延税金資産小計	102,034																																																		
評価性引当額	△23,578																																																		
繰延税金資産の純額	78,456																																																		
未払事業税	1,562																																																		
賞与引当金	3,222																																																		
関係会社債権放棄損	27,099																																																		
退職給付引当金	5,389																																																		
役員退職慰労引当金	7,865																																																		
無形固定資産償却超過額	63,751																																																		
減損損失	1,947																																																		
投資有価証券評価損	29,160																																																		
関係会社株式評価損	14,648																																																		
その他	2,851																																																		
繰延税金資産小計	157,497																																																		
評価性引当額	△157,497																																																		
繰延税金資産の純額	—																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>12.02</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.63</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.28</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>56.03</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>109.09</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.02	住民税均等割等	0.63	その他	△0.28	評価性引当額	56.03	税効果会計適用後の法人税等の負担率	109.09	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>△7.15</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>△2.59</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3.88</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△151.66</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△116.83</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△7.15	住民税均等割等	△2.59	その他	3.88	評価性引当額	△151.66	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△116.83																						
法定実効税率	40.69 %																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.02																																																		
住民税均等割等	0.63																																																		
その他	△0.28																																																		
評価性引当額	56.03																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	109.09																																																		
法定実効税率	40.69 %																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	△7.15																																																		
住民税均等割等	△2.59																																																		
その他	3.88																																																		
評価性引当額	△151.66																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△116.83																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 31,916.10円	1株当たり純資産額 38,735.60円
1株当たり当期純損失金額 127.57円	1株当たり当期純損失金額 6,131.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	3,827	191,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち、利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,827	191,472
期中平均株式数(株)	30,000	31,229

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(子会社に対する貸付限度枠設定の件)</p> <p>平成18年6月12日開催の取締役会において、以下のとおり当社の連結子会社である株式会社エバーワークスに対し、貸付限度枠を設定することを決議いたしました。</p> <p>(1) 資金用途 運転資金</p> <p>(2) 貸付限度枠 1億円</p> <p>(3) 期間 平成18年6月29日から平成19年6月28日</p> <p>(4) 利率 短期プライムレート+2%</p> <p>※なお、これに従って平成18年6月29日に35,000千円を貸付ける予定であります。</p>	<p>(合弁会社の合意解約書締結に伴う子会社株式の売却)</p> <p>当社は平成19年4月20日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エバーワークスの全株式を株式会社ゼロンに譲渡すること等を含む合弁契約書の合意解約書締結を決議し、同4月20日付で合意解約書を締結いたしました。</p> <p>1. 株式譲渡の理由 当社のコンテンツ事業の強化に伴い、限られた経営資源を集中的に投下する必要があるため。</p> <p>2. 株式の譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ゼロン (2) 代表者 代表取締役 城山光秀 (3) 事業内容 サービス業向け人材派遣業 (4) 資本金 2億8,130万円</p> <p>3. 株式譲渡日 平成19年5月10日</p> <p>4. 異動する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社エバーワークス (2) 代表者 代表取締役社長 浅田安彦 (3) 資本金 1億円 (4) 事業内容 パチンコ店舗をはじめとするアミューズメント業界特化型求人情報サービスの企画、運営</p> <p>5. 売却する株式の概要</p> <p>(1) 株式数 1,200株 (2) 売却価格 24百万円 (3) 売却損益はありませぬ。 (4) 売却後持分比率 0%</p> <p>6. 合弁会社に対する融資の処理 本合意解約書の締結に伴い、合弁会社に対する貸付金のうち33,400千円の返済を条件として66,600千円を債権放棄いたします。 なお債権放棄により生じる損失については当事業年度の特別損失として計上しております。</p> <p>(重要な事業の譲渡)</p> <p>当社は、平成19年4月30日に当社が運営する事業の一部であるEコマースサイト「マイニーズ」を株式会社ウェブ・ポートに譲渡を行うことについて契約を締結しました。</p> <p>1. 事業譲渡の理由 当社のコンテンツ事業の強化に伴い、限られた経営資源を集中的に投下する必要があるため。</p> <p>2. 事業譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ウェブ・ポート (2) 代表者 代表取締役社長 川西崇介 (3) 事業内容 メディア、キャンペーンの企画運営データ収集、解析 (4) 設立 平成12年3月8日</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>3. 譲渡する事業の内容、規模</p> <p>(1) 内容 Eコマースサイト「マイニーズ」</p> <p>(2) 売上(第16期) 57,466千円</p> <p>4. 譲渡する資産</p> <p>ソフトウェア 15,000千円</p> <p>5. 譲渡時期</p> <p>平成19年4月30日</p> <p>6. 譲渡価格</p> <p>15,000千円</p> <p>(関連会社株式の譲渡)</p> <p>当社は、平成19年5月18日開催の取締役会において、関連会社である株式会社ホーゲットの株式を譲渡することを決議し、同5月18日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1. 関連会社株式譲渡の理由</p> <p>オンラインゲーム事業への新規参入に伴い、経営資源を同事業に集中的に投下する必要があるため。</p> <p>2. 関連会社株式譲渡先の概要</p> <p>氏名 河合 正人 鈴木 啓之</p> <p>3. 関連会社株式譲渡時期</p> <p>平成19年5月31日</p> <p>4. 関連会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ホーゲット</p> <p>(2) 事業内容 コンピューターソフトウェアの開発、家庭用ゲーム機向けソフト等の開発</p> <p>5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <p>(1) 売却する株式数 196株</p> <p>(2) 売却価額 11,172千円</p> <p>(3) 売却後持分比率 0%</p> <p>(新株予約権付社債の発行)</p> <p>当社は、平成19年6月15日開催の取締役会において、下記のとおり、コムシード株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行を決議しました。</p> <p>概要は、「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表(重要な後発事象)」の欄を参照ください。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	株式会社ゼロン	2,000	10,000
		株式会社ケイ・アイ・プランニング	29	8,085
計		2,029	18,085	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,849	—	—	8,849	2,544	1,071	6,305
工具、器具及び備品	9,688	1,610	1,560	9,738	6,325	1,506	3,412
有形固定資産計	18,538	1,610	1,560	18,588	8,870	2,577	9,718
無形固定資産							
商標権	7,749	—	—	7,749	3,209	774	4,539
電話加入権	582	—	—	582	—	—	582
ソフトウェア	67,928	58,756	10,856 (4,785)	115,828	58,553	28,909	57,274
商権	—	132,000	—	132,000	13,398	13,398	118,602
無形固定資産計	76,260	190,756	10,856	256,160	75,161	43,082	180,998
長期前払費用	3,259	—	—	3,259	2,624	928	634

- (注) 1. 工具、器具及び備品の当期増加額の内容は、本社事務所におけるパソコンの増設によるものであります。
2. ソフトウェアの当期増加額の主な内容は、プレイステーション2用ソフトウェア開発費が36,941千円、モバイルショッピングサイト購入が18,941千円であります。
3. 商権の当期増加額は、「パチンコ倶楽部」並びに「パチメロEX」及び「パチメロ大集合」の運営主体移管に伴い、当社が承継したNECビッグロブ株式会社が情報利用者及び各携帯電話通信事業者と締結していた契約上の地位等であります。
4. 「当期減少額」の()内は減損損失で、内数であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21	10	21	—	10
賞与引当金	10,304	7,918	10,304	—	7,918
ポイント引当金	10,870	516	—	10,533	853
役員退職慰労引当金	55,605	3,383	39,660	—	19,329

- (注) 当期減少額のうち、目的使用外の理由による減少額は次のとおりであります。
- ポイント引当金 ポイントの失効による減少額 10,533 千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	96
預金	
普通預金	804,257
定期預金	200,167
小計	1,004,425
合計	1,004,522

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	213,458
KDDI株式会社	50,897
NECビッグロブ株式会社	28,587
ソフトバンクモバイル株式会社	27,388
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	7,954
その他	23,770
合計	352,057

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
370,653	1,474,196	1,492,793	352,057	80.91	89日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 商品

品目	金額 (千円)
遊技機メーカー販促物商品	17,805
オンラインショッピングサイト商品	1,805
出玉サーバー機材	1,005
その他	333
合計	20,950

ニ. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
販促物貯蔵品	3,288
その他	47
合計	3,336

② 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社オリンピア	83,912
株式会社北電子	52,102
社団法人日本音楽著作権協会	6,058
株式会社アイ・エス・ビー	3,635
株式会社オークセール	2,152
その他	18,802
合計	166,664

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.commseed.net/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

(1) 親会社等の名称

①CYKAN Holdings Co.,Ltd

②株式会社サイカンホールディングス

当社は上場会社ではありませんので、証券取引法第24条の7第1項の適用がありません。

③株式会社サイカン

当社は上場会社ではありませんので、証券取引法第24条の7第1項の適用がありません。

(2) 所有者別状況

①CYKAN Holdings Co.,Ltd

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	—	—	—	5	5	—
所有株式数(株)	—	—	—	—	—	—	230,000	230,000	—
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	—	—	—	100.00	100.00	—

②株式会社サイカンホールディングス

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	—	1	1	—	2	—
所有株式数(株)	—	—	—	—	59,980	20	—	60,000	—
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	—	99.97	0.03	—	100.00	—

③株式会社サイカン

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	1	—	2	—
所有株式数(株)	—	—	—	1,980	—	20	—	2,000	—
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	99.00	—	1.00	—	100.00	—

(3)大株主の状況

①CYKAN Holdings Co.,Ltd

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
金 正律	ソウル特別市江南区	46,000	20.00
金 智英	ソウル特別市江南区	53,667	23.33
金 永竣	ソウル特別市江南区	53,667	23.33
金 志玩	ソウル特別市江南区	53,666	23.33
權 順子	ソウル特別市江南区	23,000	10.00
計	—	230,000	100.00

②株式会社サイカンホールディングス

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
CYKAN Holdings Co.,Ltd	ソウル特別市江南区 シンサドン620-2 シングビル6階	59,980	99.97
金 正律	ソウル特別市江南区	20	0.03
計	—	60,000	100.00

③株式会社サイカン

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社 サイカンホールディングス	東京都千代田区 麴町2-11-20	1,980	99.00
金 正律	ソウル特別市江南区	20	1.00
計	—	2,000	100.00

(4)役員 of 状況

①CYKAN Holdings Co.,Ltd

役名	氏名	生年月日	所有株式数 (株)
代表取締役社長	張 致成	昭和34年12月21日生	—
取締役	姜 徳在	昭和25年2月7日生	—
取締役	金 智英	昭和59年6月6日生	53,667
取締役	金 永竣	昭和61年2月10日生	53,667
監査役	權 順子	昭和33年1月16日生	23,000

②株式会社サイカンホールディングス

役名	氏名	生年月日	所有株式数 (株)
代表取締役社長	角田 俊久	昭和32年9月24日生	—
取締役	金 正律	昭和29年3月18日生	20
取締役	梁 一斗	昭和47年10月12日生	—
監査役	張 致成	昭和34年12月21日生	—

③株式会社サイカン

役名	氏名	生年月日	所有株式数 (株)
代表取締役社長	角田 俊久	昭和32年9月24日生	—

(5)貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、事業報告及び附属明細書等

①CYKAN Holdings Co.,Ltd

当該会社は、平成18年12月31日終了の事業年度に関するウォン表示による貸借対照表及び損益計算書の和訳文を添付しております。但し、当該書類については、監査人による監査を受けておりません。

なお、当該会社は韓国の法人であるため、日本国会社法上の株主資本等変動計算書、事業報告及び附属明細書等は作成しておりません。

②株式会社サイカンホールディングス

当該会社は、平成18年12月31日終了の事業年度に関する貸借対照表及び損益計算書を添付しております。但し、当該書類については、監査人による監査を受けておりません。

なお、株主資本等変動計算書、事業報告及び附属明細書等は作成しておりません。

③株式会社サイカン

当該会社は、平成18年12月31日終了の事業年度に関する貸借対照表及び損益計算書を添付しております。但し、当該書類については、監査人による監査を受けておりません。

なお、株主資本等変動計算書、事業報告及び附属明細書等は作成しておりません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当増資に関する有価証券届出書であります。

平成18年12月13日関東財務局長に提出

新株予約権付社債に関する有価証券届出書であります。

平成19年6月15日関東財務局長に提出

(第三者割当増資)

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月27日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第16期中）（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）平成18年12月28日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成18年12月7日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令代19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動があった場合）の規定に基づき提出するものであります。

平成19年1月29日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の親会社の異動又は提出会社の特定子会社の異動があった場合）および第4号（提出会社の主要株主の異動があった場合）の規定に基づき提出するものであります。

平成19年4月3日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動があった場合）の規定に基づき提出するものであります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年12月12日関東財務局長に提出

平成18年12月7日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年4月10日関東財務局長に提出

平成19年4月3日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成18年7月28日 至平成18年7月31日）平成18年8月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年8月1日 至平成18年8月31日）平成18年9月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年9月1日 至平成18年9月30日）平成18年10月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年10月1日 至平成18年10月31日）平成18年11月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。